

平成28年度

豊明市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

豊明市監査委員

豊 監 第 36 号

平成 29 年 8 月 17 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 毛 受 明 宏

平成 28 年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

平成28年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の概要	4
1 総括	4
2 一般会計	13
3 特別会計	43
4 財産に関する調書	60
むすび	63
平成28年度豊明市基金運用状況審査意見	66

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

平成28年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度豊明市一般会計歳入歳出決算
平成28年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度豊明市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成28年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計歳入歳出決算
平成28年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年6月19日から平成29年7月14日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

平成28年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 36,945,673,587円、歳出 35,026,828,788円で、差引残額は 1,918,844,799円である。

前年度に比較して、歳入 223,414,653円（0.6%）の増加、歳出 216,348,241円（0.6%）の増加となっている。

決算総額の状況についてみると、【表-1】のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度		28	27	対前年度比	
				金 額	増 減 率
決 算 総 額	歳 入	36,945,673,587	36,722,258,934	223,414,653	0.6
	歳 出	35,026,828,788	34,810,480,547	216,348,241	0.6
	差引残額	1,918,844,799	1,911,778,387	7,066,412	0.4

【表-1】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 21,706,599,302円を、前年度決算額 22,209,606,629円に比較すると 503,007,327円（2.3%）の減少となっている。

歳出決算額については 20,388,762,274円で、前年度決算額 20,656,075,306円に比較すると 267,313,032円（1.3%）の減少となっており、歳入歳出差引残額は 1,317,837,028円である。

また、特別会計（9会計）の歳入決算額 15,239,074,285円を、前年度決算額 14,512,652,305円に比較すると 726,421,980円（5.0%）の増加となっている。

歳出決算額については 14,638,066,514円で、前年度決算額 14,154,405,241円に比較すると 483,661,273円（3.4%）の増加となっており、歳入歳出差引残額は 601,007,771円である。

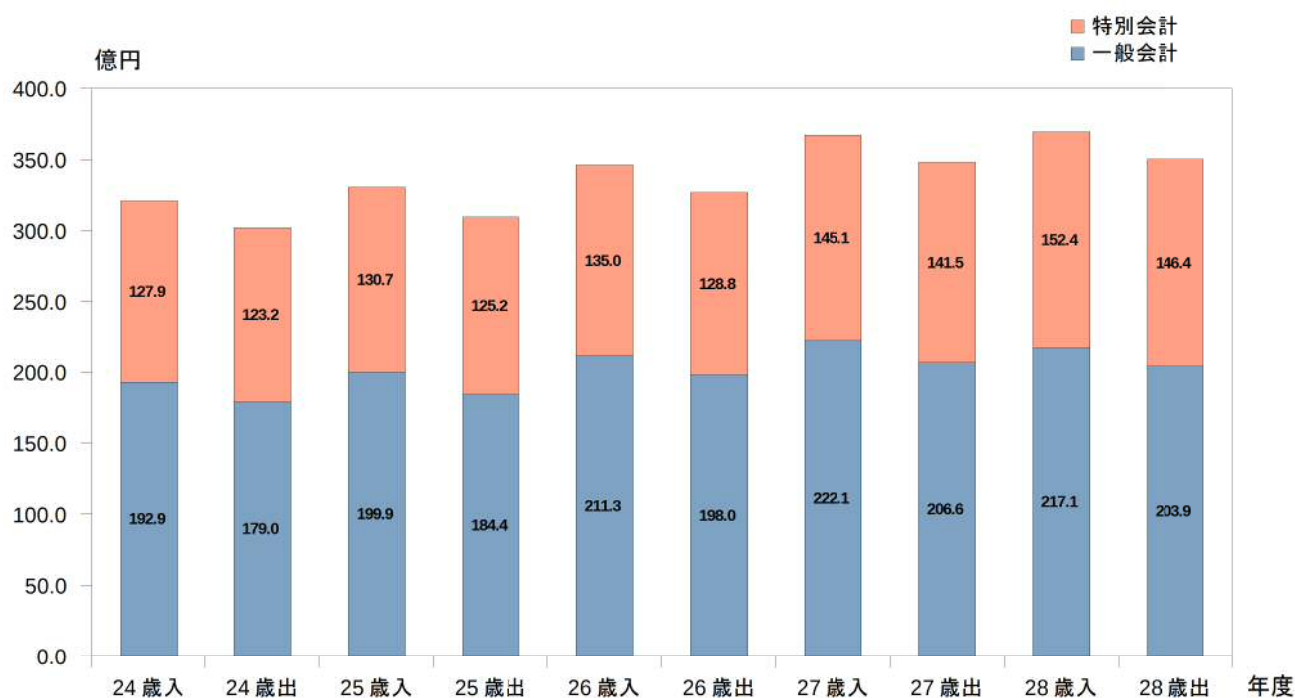
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表-2】のとおりである。

(単位 円)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計		21,706,599,302	20,388,762,274	1,317,837,028
特 別 会 計		15,239,074,285	14,638,066,514	601,007,771
内 訳	国民健康保険	7,883,977,067	7,598,395,008	285,582,059
	下水道事業	1,367,666,950	1,336,590,086	31,076,864
	土地取得	692,725	692,725	0
	墓園事業	24,341,504	19,205,694	5,135,810
	農村集落家庭排水施設	74,009,288	58,534,921	15,474,367
	有料駐車場事業	59,186,770	57,596,614	1,590,156
	介護保険	4,406,755,646	4,154,196,669	252,558,977
	後期高齢者医療	889,844,305	889,485,913	358,392
	水上太陽光発電事業	532,600,030	523,368,884	9,231,146
合 計		36,945,673,587	35,026,828,788	1,918,844,799

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を過去５年間についてみると、[グラフー１]のとおりである。



[グラフー１]

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 35,124,197 円 (0.1%) の増加、歳出 28,057,785 円 (0.1%) の増加となっている。

(単位 円)

会計別 \ 区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一般会計純計決算額	21,706,599,302	18,115,516,609	3,591,082,693
特別会計純計決算額	12,965,828,620	14,638,066,514	△1,672,237,894
合 計	34,672,427,922	32,753,583,123	1,918,844,799

(重複額については、決算資料の２純計総括分析表 (P 70、P 71) 参照)

【表－３】

(単位 円)

会計別 \ 区 分	形式収支 A	翌年度へ繰越すべき財源 B	実質収支 (A－B) C	前 年 度 実 質 収 支 D	単年度収支 (C－D) E	
一 般 会 計	1,317,837,028	395,031,000	922,806,028	1,360,507,182	△437,701,154	
特 別 会 計	601,007,771	0	601,007,771	358,247,064	242,760,707	
内 訳	国民健康保険	285,582,059	0	285,582,059	198,502,629	87,079,430
	下水道事業	31,076,864	0	31,076,864	28,908,073	2,168,791
	土地取得	0	0	0	0	0
	墓園事業	5,135,810	0	5,135,810	2,537,068	2,598,742
	農村集落家庭排水施設	15,474,367	0	15,474,367	10,859,399	4,614,968
	有料駐車場事業	1,590,156	0	1,590,156	1,693,430	△103,274
	介護保険	252,558,977	0	252,558,977	114,780,073	137,778,904
	後期高齢者医療	358,392	0	358,392	966,392	△608,000
	水上太陽光発電事業	9,231,146	0	9,231,146	0	9,231,146
合 計	1,918,844,799	395,031,000	1,523,813,799	1,718,754,246	△194,940,447	

【表－４】

【表－４】で見るとおり、一般会計の形式収支は 1,317,837,028 円で、翌年度へ繰越すべき財源 395,031,000 円を差し引いた後の実質収支は 922,806,028 円となっている。特別会計については、形式収支は 601,007,771 円で、実質収支も同額の 601,007,771 円となっている。

また、年度間における実質収支の差である単年度収支は、一般会計において 437,701,154 円の減少、特別会計では 242,760,707 円の増加となっている。一般会計におけるマイナス要因は、形式収支の減少によるものである。

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから、財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は 9,912,478 千円であり、前年度に比較して 146,387 千円(1.5%)の増加、また基準財政収入額は 9,045,896 千円であり、前年度に比較して 195,414 千円(2.2%)の増加となった。

その結果、財政力指数(3ヶ年平均)は 0.91 となり、前年度 0.91 に比べて変動がなかった。また、平成 28 年度の単年度の財政力指数についても 0.91 であり、前年度と比べて変動がなかった。

財政力指数の推移

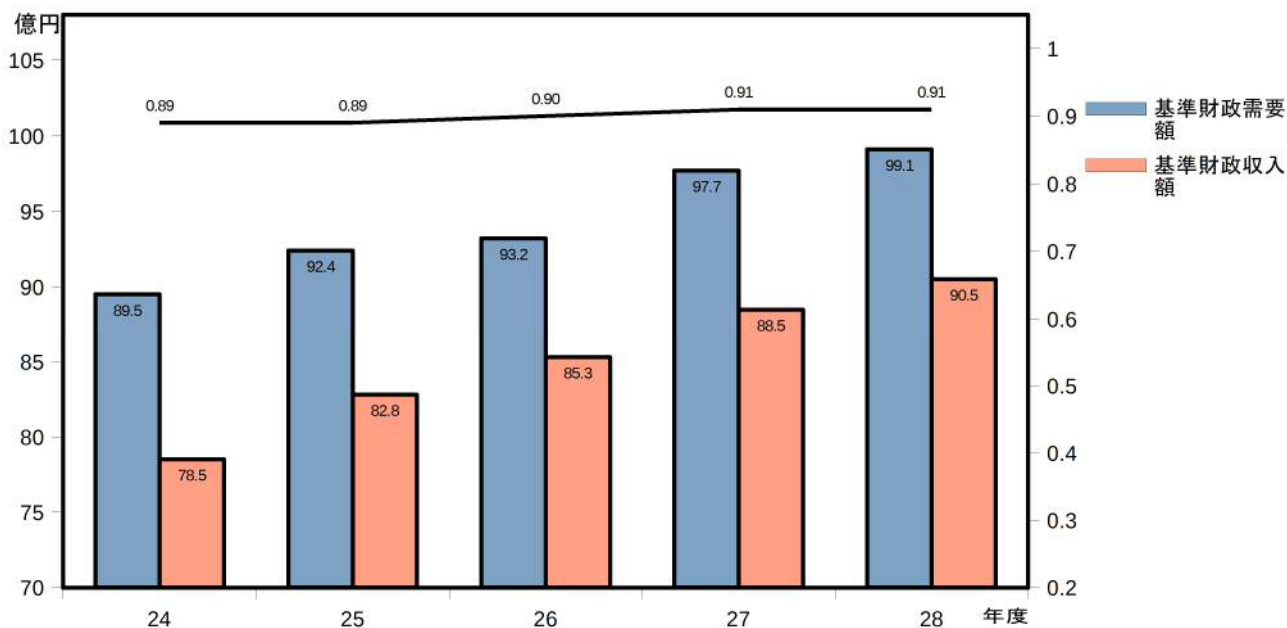
(単位 千円)

区 分 \ 年 度	26	27	28
基準財政需要額	9,320,788	9,766,091	9,912,478
基準財政収入額	8,527,464	8,850,482	9,045,896
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.90	0.91	0.91
県内都市平均 (3ヶ年平均)	0.96	0.98	---
県内都市類似団体平均 (3ヶ年平均)	0.88	0.94	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表-5】

また、財政力指数の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-2]のとおりである。



[グラフー2]

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

この比率は、通常 70～80%程度におさまることが望ましいとされているが、平成 27 年度の全国の市町村全体の平均が 90.0%、また、県内都市では 60%台が 1 団体、70%台が 4 団体あるものの、多くの地方公共団体が 80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は 85.9%で、前年度より 2.9 ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

(単位 千円、%)

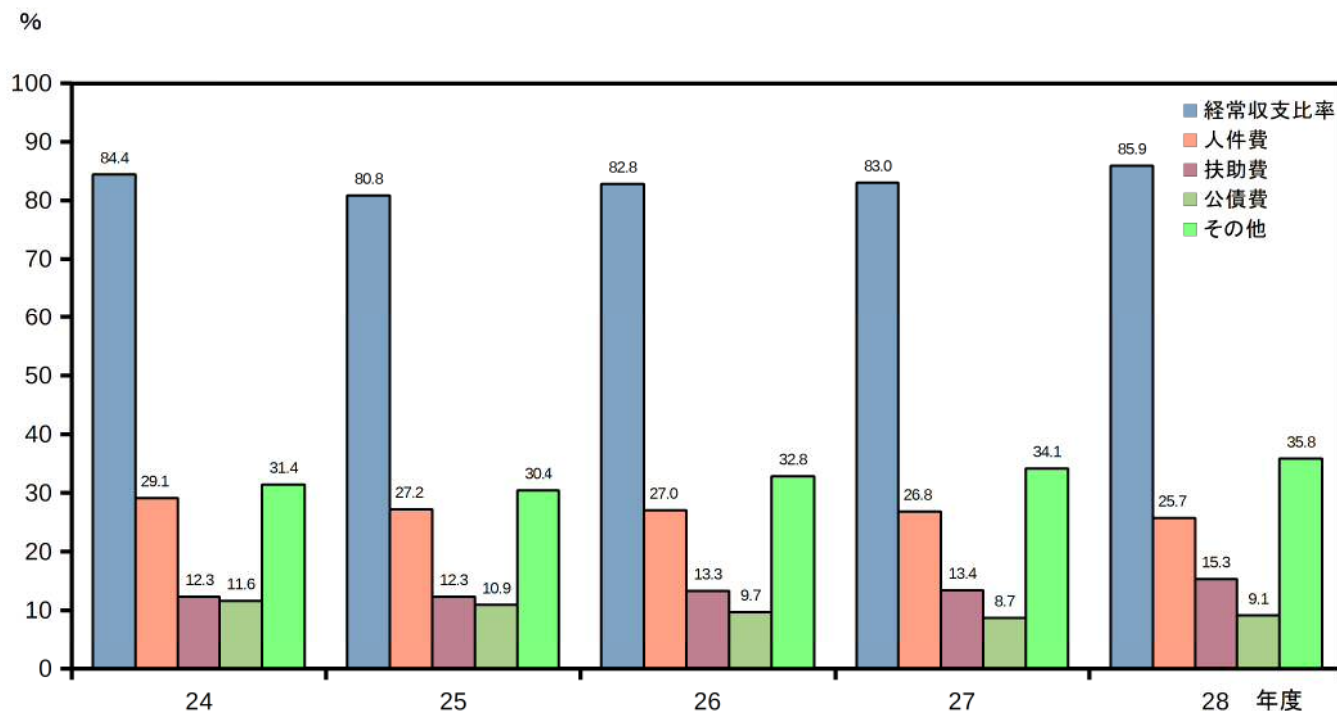
年度		26	27	28
区分				
	経常一般財源収入額 (A)	12,808,522	13,424,975	13,124,966
	経常一般財源の経常的経費 充当額 (B)	10,605,653	11,143,833	11,277,193
	経常収支比率 (B / A)	82.8	83.0	85.9
内訳	人件費	27.0	26.8	25.7
	扶助費	13.3	13.4	15.3
	公債費	9.7	8.7	9.1
	その他	32.8	34.1	35.8
	県内都市平均	83.4	82.5	---
	県内都市類似団体平均	87.5	85.9	---

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表ー6】

(注) 経常一般財源収入額は臨時財政対策債を含んだ額である。

また、経常収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-3]のとおりである。



[グラフ-3]

3 実質収支比率

実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり当該地方公共団体の純利益又は純損失を意味する。この額は財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるとは判断できない。

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景気状況などによって一概に言えないが、一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表-7】のとおりである。

実質収支等の推移

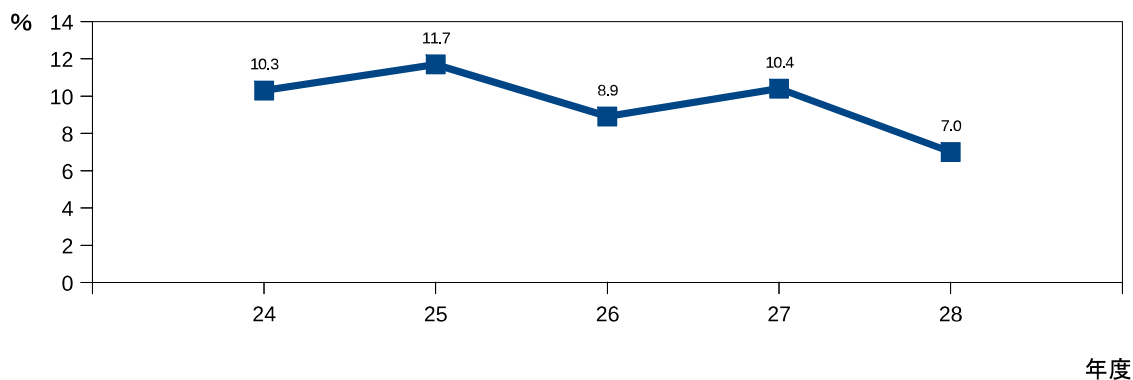
(単位 千円、%)

区 分		年 度	26	27	28
実質収支A (普通会計より算出)			1,136,597	1,363,045	927,942
標準財政規模	標準税収入額等		11,040,711	11,336,180	11,605,611
	普通交付税額		793,543	918,801	858,427
	臨時財政対策債発行可能額		946,898	878,846	758,120
	計 B		12,781,152	13,133,827	13,222,158
実質収支比率 A/B×100			8.9	10.4	7.0

(地方財政状況調査表による)

【表-7】

また、実質収支比率の推移を過去5年間についてみると、[グラフ-4]のとおりである。



[グラフ-4]

<市債の状況について>

前年度末の市債合計額は 20,679,061,487 円であった。

本年度中の市債の借入額 1,713,900,000 円の内訳は、一般会計 1,152,100,000 円、特別会計 561,800,000 円である。

また、元金償還額 1,765,867,699 円の内訳は、一般会計 1,079,123,781 円、特別会計 686,743,918 円である。

この結果、本年度末現在高 20,627,093,788 円で、前年度に比較すると特別会計で 124,943,918 円の減少となっているものの、一般会計では 72,976,219 円の増加となっており、全体で 51,967,699 円 (0.3%) の減少となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表-8】のとおりである。

市債の現在高状況

(単位 円)

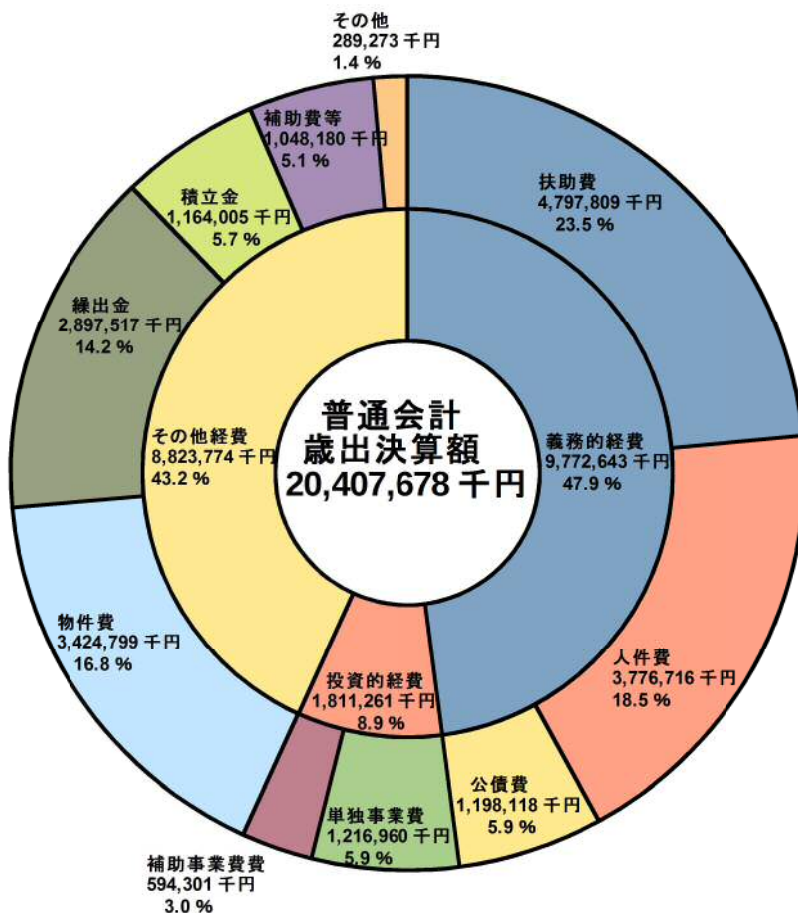
会計別	区分	27年度末 現在高	28年度中		28年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		13,409,498,729	1,152,100,000	1,079,123,781	13,482,474,948
特別会計		7,269,562,758	561,800,000	686,743,918	7,144,618,840
内訳	下水道事業	6,935,438,189	39,200,000	631,922,374	6,342,715,815
	墓園事業	89,416,000	0	8,128,000	81,288,000
	農村集落家庭排水施設	66,360,446	0	6,082,279	60,278,167
	有料駐車場事業	178,348,123	0	40,611,265	137,736,858
	水上太陽光発電事業	0	522,600,000	0	522,600,000
合計		20,679,061,487	1,713,900,000	1,765,867,699	20,627,093,788

【表－8】

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、次のグラフのとおりである。

(その他の内訳) 維持補修費 184,793千円 (0.9%)
 投資及び出資金・貸付金 104,480千円 (0.5%)



義務的経費は、前年度に比較して 335,247 千円 (3.6%) の増加であり、公債費が 24,252 千円 (2.1%)、扶助費が 371,514 千円 (8.4%) と増加したことによるものである。このうち扶助費については、全体的に増加傾向にあるが、民間保育所等委託料 275,811 千円、臨時福祉給付金 152,724 千円などが増加の要因となった。構成比は 47.9%で、前年度 45.6%に比較し 2.3 ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度に比較して 393,131 千円 (17.8%) の減少を示し、普通建設事業における補助事業費が 136,853 千円 (18.7%) と減少、単独事業費も 256,278 千円 (17.4%) 減少したことによるものである。前年度は庁舎耐震工事などがあったため対前年度比が減少することとなった。構成比は 8.9%で、前年度 10.7%に比較して 1.8 ポイント下回っている。

その他経費については、前年度に比較して 211,824 千円 (2.3%) の減少であり、これは繰出金が増加したものの、補助費等、積立金が減少したことによるものである。

2 一般会計

歳入

本年度の歳入決算額は 21,706,599,302 円で、予算現額 21,810,193,141 円に対し、103,593,839 円 (0.5%) の減収である。

また、前年度の歳入決算額 22,209,606,629 円と比較すると 503,007,327 円 (2.3%) の減収となっている。

これは主に、歳入のうち分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金が増収したものの地方消費税交付金、地方交付税が減収したことによるものである。

これらを前年度と比較してみると、分担金及び負担金 21,033,288 円 (6.9%)、国庫支出金 98,150,844 円 (3.9%)、県支出金 40,622,408 円 (3.5%) が増収している反面、地方消費税交付金 125,712,000 円 (9.5%)、地方交付税 279,976,000 円 (21.4%) の減収となっている。

収入未済額は 457,615,733 円で、前年度 414,443,335 円と比較すると 43,172,398 円 (10.4%) 増加している。主なものは、市税 330,004,232 円、国庫支出金 104,003,000 円である。

不納欠損額は 42,077,728 円で、前年度 54,200,359 円と比較すると 12,122,631 円 (22.4%) 減少している。主なものは、市税 40,685,328 円である。

この歳入決算状況を 3 年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に 対する収入済額 の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
26	21,083,961,300	21,658,224,959	21,128,611,038	33,003,003	496,820,818	44,649,738	100.2	97.6
27	21,608,661,760	22,678,241,623	22,209,606,629	54,200,359	414,443,335	600,944,869	102.8	97.9
28	21,810,193,141	22,206,199,863	21,706,599,302	42,077,728	457,615,733	△103,593,839	99.5	97.8

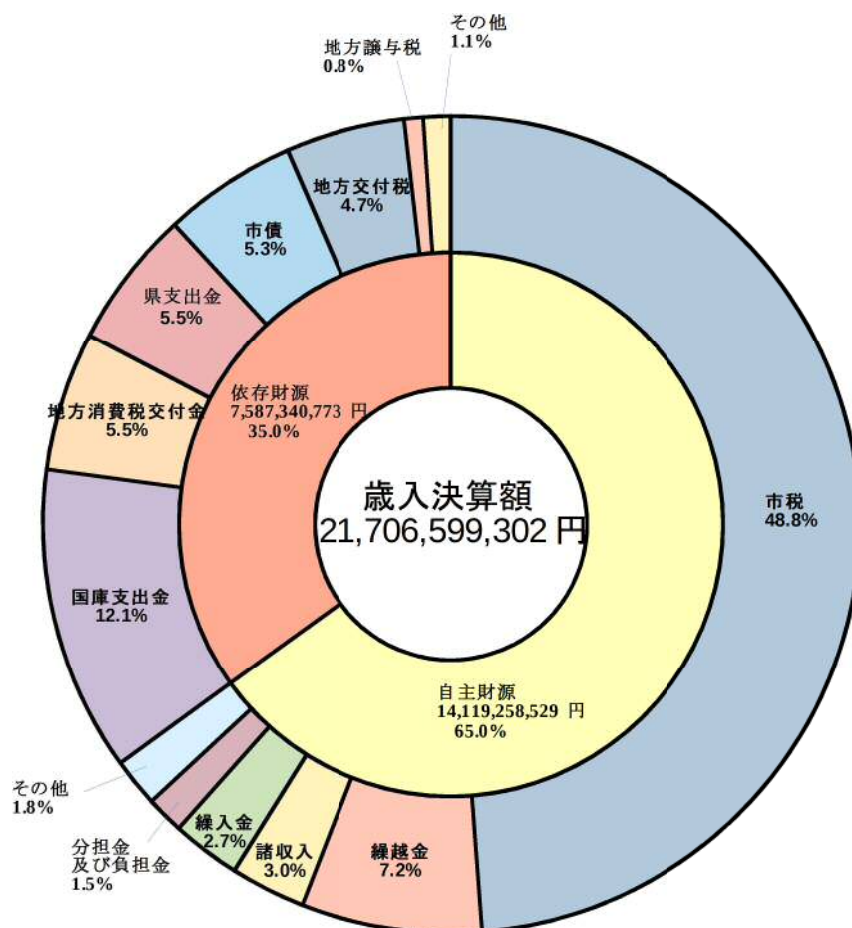
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

款別	区分	28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	市 税	10,586,548,201	48.8	10,469,441,444	47.1	117,106,757	1.1
2	地方譲与税	164,397,000	0.8	165,794,002	0.7	△1,397,002	△0.8
3	利子割交付金	12,467,000	0.1	25,009,000	0.1	△12,542,000	△50.1
4	配当割交付金	58,825,000	0.3	78,642,000	0.3	△19,817,000	△25.2
5	株式等譲渡所得割交付金	30,488,000	0.1	81,210,000	0.4	△50,722,000	△62.5
6	地方消費税交付金	1,198,696,000	5.5	1,324,408,000	6.0	△125,712,000	△9.5
7	自動車取得税交付金	70,419,000	0.3	67,325,000	0.3	3,094,000	4.6
8	地方特例交付金	47,364,000	0.2	42,955,000	0.2	4,409,000	10.3
9	地方交付税	1,026,072,000	4.7	1,306,048,000	5.9	△279,976,000	△21.4
10	交通安全対策特別交付金	12,852,000	0.1	12,874,000	0.0	△22,000	△0.2
11	分担金及び負担金	324,704,628	1.5	303,671,340	1.4	21,033,288	6.9
12	使用料及び手数料	138,596,374	0.6	124,994,191	0.6	13,602,183	10.9
13	国庫支出金	2,627,375,151	12.1	2,529,224,307	11.4	98,150,844	3.9
14	県支出金	1,186,285,622	5.5	1,145,663,214	5.2	40,622,408	3.5
15	財産収入	6,418,453	0.0	11,176,378	0.0	△4,757,925	△42.6
16	寄附金	272,231,052	1.2	267,795,920	1.2	4,435,132	1.7
17	繰入金	590,645,000	2.7	735,140,000	3.3	△144,495,000	△19.7
18	繰越金	1,553,531,323	7.2	1,333,251,037	6.0	220,280,286	16.5
19	諸収入	646,583,498	3.0	661,283,796	3.0	△14,700,298	△2.2
20	市 債	1,152,100,000	5.3	1,523,700,000	6.9	△371,600,000	△24.4
	合 計	21,706,599,302	100.0	22,209,606,629	100.0	△503,007,327	△2.3

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

(依存財源：その他内訳)	配当割交付金	0.3%
	自動車取得税交付金	0.3%
	地方特例交付金	0.2%
	利子割交付金	0.1%
	株式等譲渡所得割交付金	0.1%
	交通安全対策特別交付金	0.1%



(自主財源：その他内訳)	寄附金	1.2%
	使用料及び手数料	0.6%
	財産収入	0.0%

自主財源は、前年度に比較すると 212,504,423 円 (1.5%) 増収しており、構成比率は 65.0%で、前年度より 2.4 ポイント上回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 715,511,750 円 (8.6%) 減収している。

(資料 P 84、P 85 参照)

第1款 市 税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 納 額	収 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
28	10,340,564,000	10,957,144,861	10,586,548,201	40,685,328	330,004,232	245,984,201	102.4	96.6
27	10,053,007,000	10,873,440,107	10,469,441,444	50,740,099	353,265,764	416,434,444	104.1	96.3
増減	287,557,000	83,704,754	117,106,757	△10,054,771	△23,261,532	△170,450,243	△1.7	0.3

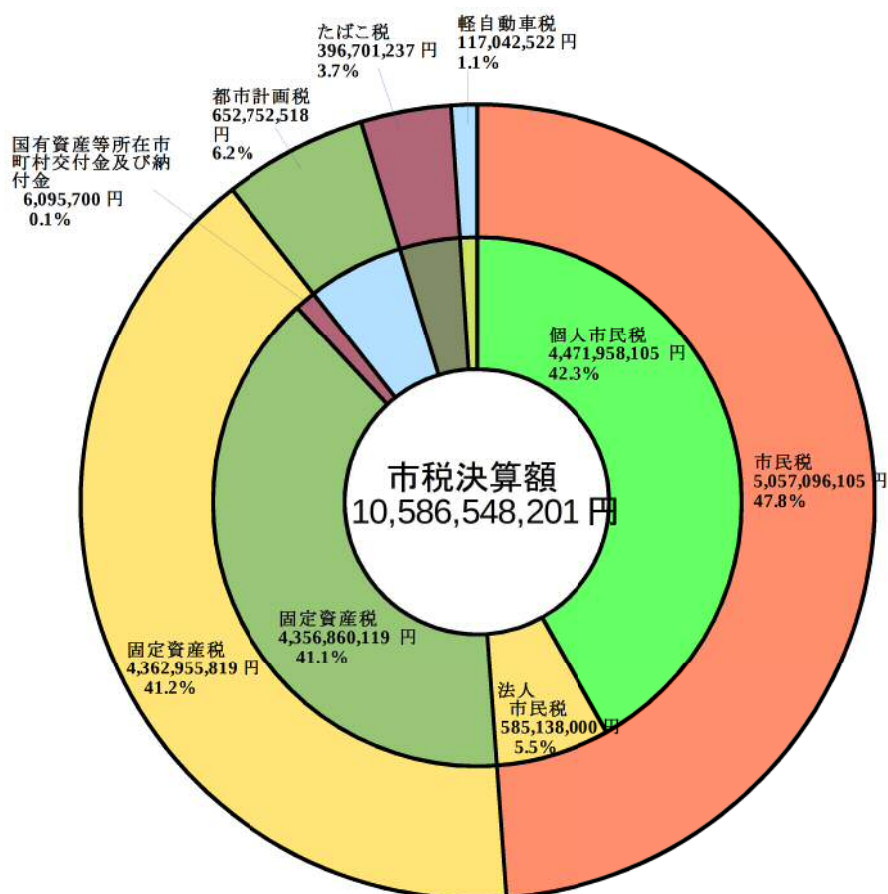
収入済額を前年度に比較すると 117,106,757 円 (1.1%) の増収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 341,167 円 (0.0%) の減収となっている。その内訳である個人市民税は 14,817,733 円 (0.3%) の増収となっているが、法人市民税は 15,158,900 円 (2.5%) 減収している。

また、固定資産税は 95,729,436 円 (2.2%)、軽自動車税は 19,063,322 円 (19.5%)、都市計画税は 10,966,659 円 (1.7%) の増収となっているが、たばこ税は 8,311,493 円 (2.1%) 減収している。

なお、収入済額には市民税 83,900 円、固定資産税 9,000 円の戻出未済額が含まれている。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

年度	区分	市 税 決 算 額	人 口	世 帯 数	1 人 当 り の 額	1 世 帯 当 り の 額
26		10,514,580,467	68,448	28,172	153,614	373,228
27		10,469,441,444	68,604	28,572	152,607	366,423
28		10,586,548,201	68,674	28,947	154,157	365,722

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
28	10,603,935,097	10,473,885,904	98.8	353,209,764	112,662,297	31.9	10,957,144,861	10,586,548,201	96.6
27	10,479,118,798	10,363,296,014	98.9	394,321,309	106,145,430	26.9	10,873,440,107	10,469,441,444	96.3

市税の収入率は、現年課税分で 98.8%、前年度より 0.1 ポイント下回り、滞納繰越分で 31.9%、前年度より 5.0 ポイント上回っている。全体では 96.6%、前年度より 0.3 ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると 23,261,532 円 (6.6%) の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分	年 度	27		28	
		件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項		540	47,862,303	524	40,154,435
地方税法第15条の7 第5項		46	2,631,386	2	530,893
地方税法第18条 第1項		1	246,410	0	0
計		587	50,740,099	526	40,685,328

本年度は 40,685,328 円の不納欠損処分がされており、前年度 50,740,099 円と比較すると 10,054,771 円 (19.8%) の減少となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
28		140,000,000	164,397,000	164,397,000	24,397,000	117.4	100.0
27		150,000,000	165,794,002	165,794,002	15,794,002	110.5	100.0
増減		△10,000,000	△1,397,002	△1,397,002	8,602,998	6.9	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,397,002 円 (0.8%) の減収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 48,019,000 円、自動車重量譲与税 116,378,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
28		10,000,000	12,467,000	12,467,000	2,467,000	124.7	100.0
27		30,000,000	25,009,000	25,009,000	△4,991,000	83.4	100.0
増減		△20,000,000	△12,542,000	△12,542,000	7,458,000	41.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 12,542,000 円 (50.1%) の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
28		97,924,000	58,825,000	58,825,000	△39,099,000	60.1	100.0
27		65,000,000	78,642,000	78,642,000	13,642,000	121.0	100.0
増減		32,924,000	△19,817,000	△19,817,000	△52,741,000	△60.9	0.0

収入済額を前年度に比較すると 19,817,000 円 (25.2%) の減収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
28	100,000,000	30,488,000	30,488,000	△69,512,000	30.5	100.0
27	70,000,000	81,210,000	81,210,000	11,210,000	116.0	100.0
増減	30,000,000	△50,722,000	△50,722,000	△80,722,000	△85.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 50,722,000 円 (62.5%) の減収である。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
28	1,170,000,000	1,198,696,000	1,198,696,000	28,696,000	102.5	100.0
27	970,000,000	1,324,408,000	1,324,408,000	354,408,000	136.5	100.0
増減	200,000,000	△125,712,000	△125,712,000	△325,712,000	△34.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 125,712,000 円 (9.5%) の減収である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
28	55,000,000	70,419,000	70,419,000	15,419,000	128.0	100.0
27	42,141,000	67,325,000	67,325,000	25,184,000	159.8	100.0
増減	12,859,000	3,094,000	3,094,000	△9,765,000	△31.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 3,094,000 円 (4.6%) の増収である。

第8款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
28	47,364,000	47,364,000	47,364,000	0	100.0	100.0
27	42,955,000	42,955,000	42,955,000	0	100.0	100.0
増減	4,409,000	4,409,000	4,409,000	0	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 4,409,000 円 (10.3%) の増収である。

第9款 地方交付税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
28	1,008,427,000	1,026,072,000	1,026,072,000	17,645,000	101.7	100.0
27	1,330,895,000	1,306,048,000	1,306,048,000	△24,847,000	98.1	100.0
増減	△322,468,000	△279,976,000	△279,976,000	42,492,000	3.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 279,976,000 円 (21.4%) の減収である。

収入の内訳は、普通交付税 858,427,000 円、特別交付税 167,645,000 円である。

内訳の収入状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	26		27		28	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税	793,543,000	100.0	918,801,000	115.8	858,427,000	108.2
特別交付税	177,095,000	100.0	387,239,000	218.7	167,645,000	94.7
震災復興特別交付税	15,000	100.0	8,000	53.3	0	0.0
計	970,653,000	100.0	1,306,048,000	134.6	1,026,072,000	105.7

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
28	12,000,000	12,852,000	12,852,000	852,000	107.1	100.0
27	13,000,000	12,874,000	12,874,000	△126,000	99.0	100.0
増減	△1,000,000	△22,000	△22,000	978,000	8.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 22,000 円 (0.2%) の減収である。

第11款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
分担金	---	---	---	---	---	---	---	---
負担金	300,981,000	337,424,948	324,704,628	1,392,400	11,327,920	23,723,628	107.9	96.2
計	300,981,000	337,424,948	324,704,628	1,392,400	11,327,920	23,723,628	107.9	96.2

収入済額を前年度に比較すると 21,033,288 円 (6.9%) の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 323,584,428 円、収入未済額 11,327,920 円、不納欠損額 1,392,400 円である。なお、本年度分の分担金収入はない。

第12款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
使用料	107,469,000	104,792,344	104,792,344	0	0	△2,676,656	97.5	100.0
手数料	34,728,000	33,804,030	33,804,030	0	0	△923,970	97.3	100.0
計	142,197,000	138,596,374	138,596,374	0	0	△3,600,626	97.5	100.0

収入済額を前年度に比較すると 13,602,183 円 (10.9%) の増収である。

使用料の主なものは、保健衛生使用料 21,172,536 円、道路・河川使用料 27,317,725 円、社会教育使用料 19,258,697 円である。

手数料の主なものは、総務手数料 22,414,500 円、環境衛生手数料 9,845,080 円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別	区分	予 算 現 額	収 入 済 額	対 予 算	27 年 度 と の 比 較		
					収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
使用料	総務使用料	8,605,000	9,442,377	109.7	9,238,476	203,901	2.2
	民生使用料	26,481,000	21,141,614	79.8	2,403,419	18,738,195	779.6
	衛生使用料	17,007,000	21,179,904	124.5	21,224,080	△44,176	△0.2
	労働使用料	3,790,000	3,460,970	91.3	3,946,730	△485,760	△12.3
	農林水産業 使用料	1,021,000	935,260	91.6	1,030,640	△95,380	△9.3
	土木使用料	27,287,000	27,412,510	100.5	27,354,099	58,411	0.2
	消防使用料	41,000	38,497	93.9	41,365	△2,868	△6.9
	教育使用料	23,237,000	21,181,212	91.2	26,214,652	△5,033,440	△19.2
	計	107,469,000	104,792,344	97.5	91,453,461	13,338,883	14.6
手数料	総務手数料	22,154,000	22,414,500	101.2	22,084,650	329,850	1.5
	民生手数料	15,000	0	0.0	0	0	0.0
	衛生手数料	11,147,000	9,845,080	88.3	10,172,680	△327,600	△3.2
	農林水産業 手 数 料	1,000	0	0	0	0	0
	土木手数料	473,000	562,000	118.8	523,100	38,900	7.4
	消防手数料	937,000	982,450	104.9	760,300	222,150	29.2
	教育手数料	1,000	0	0	0	0	0
	計	34,728,000	33,804,030	97.3	33,540,730	263,300	0.8
合 計	142,197,000	138,596,374	97.5	124,994,191	13,602,183	10.9	

第13款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
国庫負担金	2,057,196,000	2,020,360,280	2,020,360,280	0	△36,835,720	98.2	100.0
国庫補助金	524,783,000	514,125,935	410,122,935	104,003,000	△114,660,065	78.2	79.8
委 託 金	13,933,000	12,127,936	12,127,936	0	△1,805,064	87.0	100.0
国庫交付金	185,332,000	184,764,000	184,764,000	0	△568,000	99.7	100.0
計	2,781,244,000	2,731,378,151	2,627,375,151	104,003,000	△153,868,849	94.5	96.2

収入済額を前年度に比較すると 98,150,844 円 (3.9%) の増収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 370,218,373 円、児童福祉費負担金 952,078,601 円、生活保護費負担金 555,743,250 円である。

国庫補助金の主なものは、生活保護費補助金 167,362,000 円、学校施設整備費補助金 75,623,000 円である。

また、国庫補助金における収入未済額 104,003,000 円は、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード交付事業費補助金 6,263,000 円、学校施設整備費の公立学校施設整備費補助金 97,740,000 円で平成 29 年度への繰越事業の未収入特定財源として繰り越しされている。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 11,209,482 円である。

国庫交付金の主なものは、道路橋梁費交付金 178,081,000 円である。

第14款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
県負担金	674,916,000	658,397,632	658,397,632	0	△16,518,368	97.6	100.0
県補助金	437,839,000	386,298,755	386,298,755	0	△51,540,245	88.2	100.0
委託金	131,321,000	138,647,875	138,647,875	0	7,326,875	105.6	100.0
県交付金	2,404,000	2,941,360	2,941,360	0	537,360	122.4	100.0
計	1,246,480,000	1,186,285,622	1,186,285,622	0	△60,194,378	95.2	100.0

収入済額を前年度に比較すると 40,622,408 円 (3.5%) の増収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 176,725,855 円、児童福祉費負担金 215,768,251 円、保険基盤安定負担金 121,510,407 円である。

県補助金の主なものは、財産管理費補助金 39,948,000 円、福祉医療費補助金 217,242,147 円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 111,119,717 円、選挙費委託金 24,209,998 円である。

県交付金の主なものは、花と緑推進費交付金 2,110,000 円である。

第15款 財産収入

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
財産運用収入	2,024,000	2,127,861	2,127,861	0	103,861	105.1	100.0
財産売払収入	2,357,000	4,290,592	4,290,592	0	1,933,592	182.0	100.0
計	4,381,000	6,418,453	6,418,453	0	2,037,453	146.5	100.0

収入済額を前年度に比較すると 4,757,925 円 (42.6%) の減収である。これは、土地建物売払代金が減収したことによるものである。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子及び名古屋競馬株主配当金 1,226,146 円、財産売払収入で土地建物売払代金 4,245,592 円である。

第16款 寄附金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
28	273,820,000	272,231,052	272,231,052	△1,588,948	99.4	100.0
27	261,872,000	267,795,920	267,795,920	5,923,920	102.3	100.0
増減	11,948,000	4,435,132	4,435,132	△7,512,868	△2.9	0.0

収入済額を前年度に比較すると 4,435,132 円 (1.7%) の増収である。

収入の主なものは、競馬場周辺整備事業寄附金 233,980,000 円、ふるさと豊明応援寄附金 35,276,982 円である。

第17款 繰入金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
28	590,645,000	590,645,000	590,645,000	0	100.0	100.0
27	735,140,000	735,140,000	735,140,000	0	100.0	100.0
増減	△144,495,000	△144,495,000	△144,495,000	0	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 144,495,000 円 (19.7%) の減収である。

収入の内訳は、財政調整基金繰入金である。

第18款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
28	1,553,531,141	1,553,531,323	1,553,531,323	182	100.0	100.0
27	1,280,946,760	1,333,251,037	1,333,251,037	52,304,277	104.1	100.0
増減	272,584,381	220,280,286	220,280,286	△52,304,095	△4.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 220,280,286 円 (16.5%) の増収である。

第19款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
28	537,335,000	658,864,079	646,583,498	0	12,280,581	109,248,498	120.3	98.1
27	563,393,000	672,568,419	661,283,796	0	11,284,623	97,890,796	117.4	98.3
増減	△26,058,000	△13,704,340	△14,700,298	0	995,958	11,357,702	2.9	△0.2

収入済額を前年度に比較すると 14,700,298 円 (2.2%) の減収である。

収入の主なものは、商工業貸付金元利収入 100,000,000 円、学校給食費徴収金 256,018,182 円、国庫支出金及び県支出金過年度収入 78,004,488 円である。

また、収入未済額の内訳は、学校給食費徴収金 3,804,577 円、火葬場等使用実費徴収金 222,000 円、生活保護費返還金 8,041,918 円、ホームヘルパー分室貸付収入 212,086 円である。

第20款 市債

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
28	1,398,300,000	1,152,100,000	1,152,100,000	△246,200,000	82.4	100.0
27	1,637,100,000	1,523,700,000	1,523,700,000	△113,400,000	93.1	100.0
増減	△238,800,000	△371,600,000	△371,600,000	△132,800,000	△10.7	0.0

収入済額を前年度に比較すると 371,600,000 円 (24.4%) の減収である。

減収したのは、前年度において庁舎整備事業債（庁舎耐震事業）の収入があったからである。

市債の内訳は、議場整備事業債（議場改修事業） 27,400,000 円、庁舎整備事業債（庁舎改修事業） 30,000,000 円、保育園改修事業債（保育園改修事業） 21,900,000 円、保健センター改修事業債（保健センター改修事業） 21,400,000 円、消防施設整備事業債（高規格救急車購入事業） 21,100,000 円、学校施設改修事業債（学校施設改修事業） 225,800,000 円、社会教育施設改修事業債（文化会館改修事業） 58,200,000 円、調理場整備事業債（給食センター改修事業） 36,300,000 円、臨時財政対策債 710,000,000 円である。

歳 出

本年度の歳出決算額は 20,388,762,274 円で、予算現額 21,810,193,141 円に対して、執行率は 93.5%であり、不用額は 703,096,867 円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 267,313,032 円（1.3%）の減少となっており、執行率は 2.1ポイント下回っている。

この歳出決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	21,083,961,300	19,795,360,001	567,324,760	721,276,539	93.9
27	21,608,661,760	20,656,075,306	255,286,141	697,300,313	95.6
28	21,810,193,141	20,388,762,274	718,334,000	703,096,867	93.5

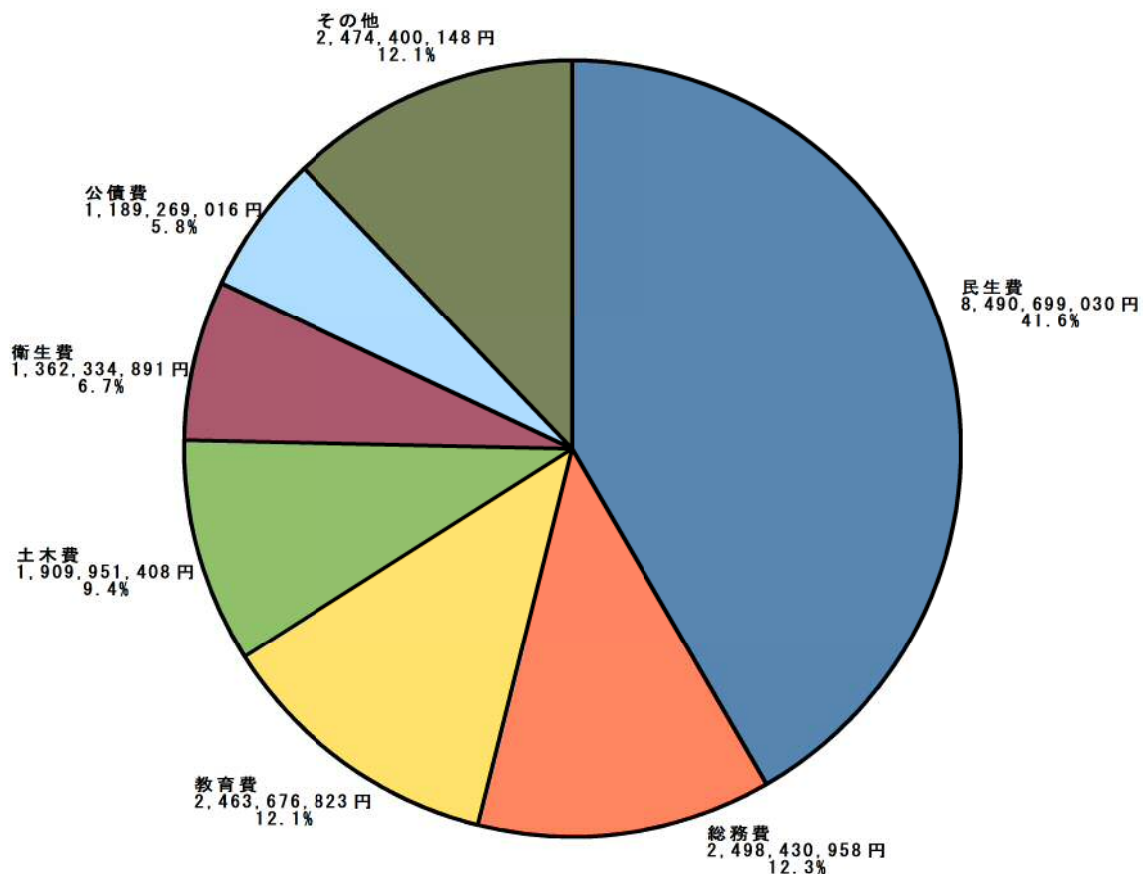
款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。（単位 円、%）

区 分 款 別	28 年度		27 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	275,301,812	1.3	253,156,562	1.2	22,145,250	8.7
2 総 務 費	2,498,430,958	12.3	2,928,186,934	14.2	△429,755,976	△14.7
3 民 生 費	8,490,699,030	41.6	7,912,803,566	38.3	577,895,464	7.3
4 衛 生 費	1,362,334,891	6.7	1,584,900,121	7.7	△222,565,230	△14.0
5 労 働 費	14,394,723	0.1	12,211,991	0.1	2,182,732	17.9
6 農林水産業費	149,511,384	0.7	110,760,240	0.5	38,751,144	35.0
7 商 工 費	219,203,802	1.1	309,421,480	1.5	△90,217,678	△29.2
8 土 木 費	1,909,951,408	9.4	2,021,957,916	9.8	△112,006,508	△5.5
9 消 防 費	652,361,427	3.2	760,919,786	3.7	△108,558,359	△14.3
10 教 育 費	2,463,676,823	12.1	2,274,437,214	11.0	189,239,609	8.3
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	1,189,269,016	5.8	1,164,947,496	5.6	24,321,520	2.1
13 諸 支 出 金	1,163,627,000	5.7	1,322,372,000	6.4	△158,745,000	△12.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,388,762,274	100.0	20,656,075,306	100.0	△267,313,032	△1.3

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)

諸支出金	1,163,627,000円 (5.7%)	農林水産業費	149,511,384円 (0.7%)
消防費	652,361,427円 (3.2%)	労働費	14,394,723円 (0.1%)
議会費	275,301,812円 (1.3%)	災害復旧費	0円 (0.0%)
商工費	219,203,802円 (1.1%)	予備費	0円 (0.0%)



歳出決算額 20,388,762,274円

歳出決算額が減少となった要因については、民生費において臨時福祉給付金、後期高齢者医療療養給付費、教育費において屋内運動場非構造部材耐震改修等工事を始めとする小中学校営繕工事費の増額があったものの、総務費において庁舎耐震補強等工事、土木費において国庫補助事業道路補修耐震補強工事（市道前後54号）、消防費において消防庁舎屋根防水等改修工事、救急消毒室建設工事など大規模建設工事が前年度で終了したこと、衛生費において公的病院等運営費補助金の前年度での終了による減額が大きかったことによるものである。

また、不用額については703,096,867円を生じているが、予備費23,186,096円を除くと679,910,771円（前年度670,021,913円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費162,594,042円、第3款 民生費320,463,474円、第4款 衛生費32,916,109円、第8款 土木費22,735,592円、第10款 教育費102,113,718円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	281,026,000	275,301,812	0	5,724,188	98.0
27	259,895,000	253,156,562	0	6,738,438	97.4
増減	21,131,000	22,145,250	0	△1,014,250	0.6

支出済額を前年度に比較すると 22,145,250 円 (8.7%) の増加である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 222,866,750 円、議会音響システム改修工事等工事請負費 38,537,532 円である。

第2款 総務費

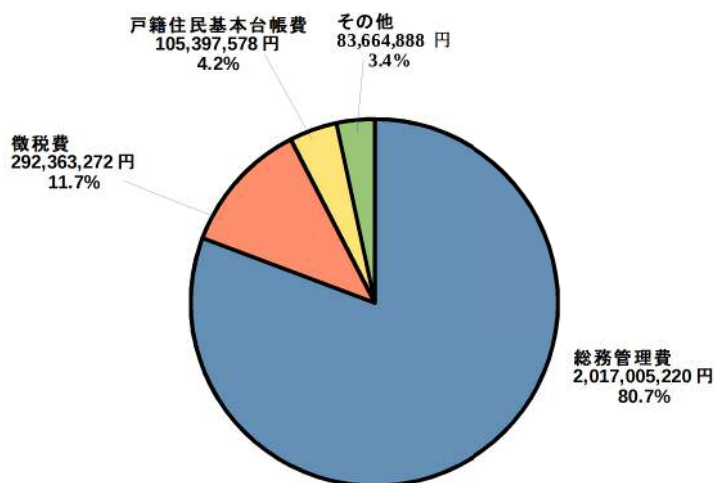
(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,675,288,000	2,498,430,958	14,263,000	162,594,042	93.4
27	3,150,813,000	2,928,186,934	46,372,000	176,254,066	92.9
増減	△475,525,000	△429,755,976	△32,109,000	△13,660,024	0.5

支出済額を前年度に比較すると 429,755,976 円 (14.7%) の減少である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)	交通安全対策費	30,046,352 円 (1.2%)	監査委員費	25,105,918 円 (1.0%)
	選挙費	26,347,017 円 (1.1%)	統計調査費	2,165,601 円 (0.1%)



歳出決算額 2,498,430,958 円 執行率 93.4%

(総務管理費)

支出済額を前年度に比較すると 369,376,873 円 (15.5%) の減少である。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 17,325,411 円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 879,099,582 円である。

文書費で例規集等検索システムデータ更新業務、法制執務業務等の文書事業に係る委託料 4,990,032 円、複写機の借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 5,450,809 円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 8,840,196 円である。

会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 11,121,732 円、財産管理費で施設清掃、機械保守等の庁舎維持管理に係る委託料 35,590,104 円、公用車車検整備、公用車運転業務等の公用車管理に係る委託料 18,113,156 円、企画費でふるさと応援寄附関係委託料 12,832,000 円、公共施設巡回バス負担金 47,990,699 円である。

市民活動推進費で豊明まつり開催委託料 6,500,000 円、区長等報酬 12,266,150 円、行政区への一括交付金 47,809,900 円、電算管理費で基幹系システム管理業務、社会保障・税番号制度システム改修等の電算管理に係る委託料 54,160,158 円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 44,813,148 円である。

また、翌年度繰越額のうち 8,000,000 円は、広報費の広報事務事業費のホームページコンテンツ管理システム委託に係る事業が繰り越しされている。

(徴 税 費)

支出済額を前年度に比較すると 3,175,056 円 (1.1%) の増加である。

支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 28,155,502 円、標準地鑑定業務委託料 10,092,513 円である。

徴収費で確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 29,674,146 円である。

(戸籍住民基本台帳費)

支出済額を前年度に比較すると 14,207,496 円 (11.9%) の減少である。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 12,330,316 円、戸籍総合システム機器及び基幹系業務システム (住民記録・印鑑証明) 等の電算関係借上料 10,104,528 円である。

また、翌年度繰越額のうち 6,263,000 円は、個人番号カード交付事業費交付金の一部が繰り越しされている。

(選挙費)

支出済額を前年度に比較すると 21,838,459 円 (45.3%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に愛知県議会議員選挙及び市長・市議会議員選挙が執行されたことによるものである。

支出の主なものは、参議院議員選挙費で参議院議員選挙執行事業費 24,069,138 円である。

(統計調査費)

支出済額を前年度に比較すると 23,345,147 円 (91.5%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度に国勢調査が執行されたことによるものである。

支出の主なものは、商工統計調査費で統計調査員報酬 1,722,630 円である。

(監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 342,786 円 (1.4%) の増加である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 24,572,342 円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 4,505,843 円 (13.0%) の減少である。

支出の主なものは、交通安全対策費で無料及び有料自転車駐車場の自転車等整理業務委託料 14,518,304 円、交通指導員報酬 5,821,870 円である。

第3款 民生費

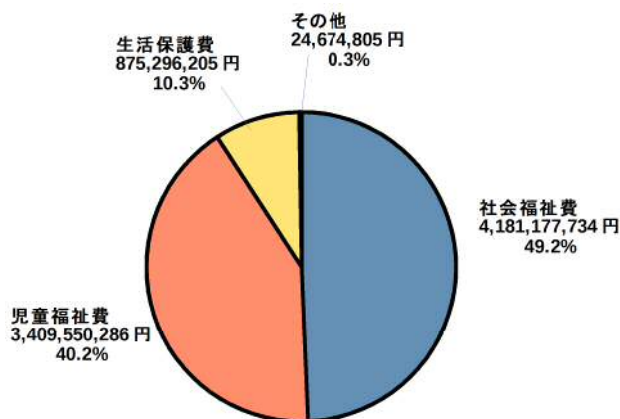
(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	8,811,162,504	8,490,699,030	0	320,463,474	96.4
27	8,184,398,000	7,912,803,566	1,188,000	270,406,434	96.7
増減	626,764,504	577,895,464	△1,188,000	50,057,040	△0.3

支出済額を前年度に比較すると 577,895,464 円 (7.3%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳) 国民年金事務取扱費 24,674,805円(0.3%) 災害救助費 0円(0.0%)



歳出決算額 8,490,699,030円 執行率 96.4%

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 275,874,256円(7.1%)の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で民生委員事務委託料 4,497,000円、社会福祉協議会運営費補助金 59,093,976円、総合福祉会館の施設清掃、機械保守等の維持管理に係る委託料 3,304,234円、国民健康保険特別会計への繰出金 751,017,253円である。

老人福祉費で敬老祝金を始めとする高齢者報償金等 2,075,038円、在宅福祉推進活動、生きがい推進事業等の老人福祉に係る委託料 7,796,226円、シルバー人材センター補助金 27,267,000円、介護施設等整備事業費補助金 24,789,000円、老人福祉センターの指定管理料 9,833,213円、老人保護措置費、高齢者外出支援事業等の老人福祉における扶助費 7,174,236円、介護保険特別会計への繰出金 643,453,799円である。

心身障害者福祉費で基幹相談支援センター事業委託料 23,412,992円、豊明市生活介護事業所運営費補助金 11,540,433円、訓練等給付費、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 1,012,167,962円である。福祉医療費で子ども・障害者・母子等に係る福祉医療等助成費 675,254,631円である。後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 621,478,676円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 115,637,613円である。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 128,828,226円(3.9%)の増加である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館等管理運営に係る業務報酬 23,088,122円、児童館の指定管理料 95,675,000円、放課後児童健全育成事業委託料 47,817,650円、児童手当費、心身障がい児通所・居宅サービス事業費等の児童福祉における扶助費 1,566,187,488円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 346,680,792 円、給食用の賄材料費 88,359,467 円、民間保育所委託料 276,404,760 円、給食業務委託料 58,106,316 円、保育園営繕工事費 37,061,928 円、民間保育所運営費補助金 28,816,000 円、小規模保育事業給付費等の扶助費 25,270,460 円である。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 168,651,396 円 (23.9%) の増加である。

支出が増加したのは、臨時福祉給付金事業の拡大によるものである。

支出の主なものは、生活保護総務費で生活困窮者自立促進支援事業委託料 14,728,000 円、扶助費で生活保護世帯への生活扶助、住宅扶助、医療扶助等に係る扶助費 670,052,381 円、臨時福祉給付費で臨時福祉給付金 152,724,000 円である。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 4,541,586 円 (22.6%) の増加である。

支出の主なものは、職員人件費 23,193,577 円である。

(災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,395,251,000	1,362,334,891	0	32,916,109	97.6
27	1,629,113,440	1,584,900,121	0	44,213,319	97.3
増減	△233,862,440	△222,565,230	0	△11,297,210	0.3

支出済額を前年度に比較すると 222,565,230 円 (14.0%) の減少である。

(保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると 288,532,874 円 (30.5%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度において公的病院等運営費補助金が終了したことによるものである。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金 10,815,300 円、予防費で指定医療機関での予防接種委託料 174,897,690 円、成人病診断等、乳児及び妊婦健診に係る委託料 220,291,450 円、保健業務支援システム事務等の電算関係委託料 11,102,058 円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 5,507,380 円、合併処理浄化槽設置費補助金 8,840,000 円、知立市逢妻浄苑使用による火葬場等使用委託料 9,103,000 円、水上太陽光発電事業特別会計への繰出金 10,000,000 円、保健センター運営費で保健センター改修工事費 29,317,680 円である。

休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 15,963,600 円、公害対策費で河川等水質等分析調査、環境測定局保守点検業務等の公害対策に係る委託料 4,861,166 円である。

(清 掃 費)

支出済額を前年度に比較すると 65,967,644 円 (10.3%) の増加である。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 314,295,000 円、資源ごみ回収及び資源ごみ処分に係る委託料 120,113,154 円、各種団体への奨励金として資源ごみ回収交付金 18,861,376 円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 108,075,600 円、生ごみ減量推進事業委託料 13,668,929 円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 18,057,600 円である。

第 5 款 労働費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	15,286,000	14,394,723	0	891,277	94.2
27	13,057,000	12,211,991	0	845,009	93.5
増減	2,229,000	2,182,732	0	46,268	0.7

支出済額を前年度に比較すると 2,182,732 円 (17.9%) の増加である。

支出の主なものは、労働諸費で勤労会館管理業務報酬 4,209,930 円、勤労会館の施設清掃、管理、機械保守等の維持管理に係る委託料 3,736,267 円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	154,447,000	149,511,384	0	4,935,616	96.8
27	120,499,000	110,760,240	0	9,738,760	91.9
増減	33,948,000	38,751,144	0	△4,803,144	4.9

支出済額を前年度に比較すると 38,751,144 円 (35.0%) の増加である。

支出が増加したのは、農地費で排水機場遊水池等浚渫工事（大久伝排水機場）を始めとする農業土木工事費の増加によるものである。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員報酬 4,023,800 円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 4,942,419 円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金 8,864,598 円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理等の土地改良事業に係る委託料 9,267,269 円、排水機場遊水池等浚渫工事（大久伝排水機場）を始めとする農業土木工事費 38,851,920 円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業、土地改良施設維持管理適正化事業等の土地改良事業に係る負担金及び補助金 22,026,395 円である。

地域農政推進対策事業費で農業振興地域整備計画策定委託料 4,158,000 円である。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	231,277,000	219,203,802	0	12,073,198	94.8
27	351,706,000	309,421,480	26,310,000	15,974,520	88.0
増減	△120,429,000	△90,217,678	△26,310,000	△3,901,322	6.8

支出済額を前年度に比較すると 90,217,678 円 (29.2%) の減少である。

支出が減少したのは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が終了したこと、公共施設巡回バス負担金が商工費から総務費へ移行したことによるものである。

支出の主なものは、商工総務費で前後駅前広場イベント及びとよあけ花マルシェプロジェクトに係る委託料 7,350,000 円、商工振興費で小規模事業指導費補助金 20,000,000 円、地域経済活

性化事業費補助金 3,126,952 円、小規模企業等振興資金預託金 100,000,000 円、商工中金預託金 4,000,000 円、観光費で市観光協会補助金 7,090,000 円である。

なお、平成 27 年度からの繰越事業において、商工振興費では空き店舗活用事業補助金等 700,000 円、小規模企業実態調査委託を始めとする委託料 4,476,600 円、観光費では観光振興補助事業の古戦場まつり開催事業費補助金 5,700,000 円、甲冑製作教室補助金 510,000 円、観光事務事業の観光発信業務委託料 1,985,040 円、観光施設整備事業の観光施設整備委託料 5,373,000 円、観光施設設置工事等の工事請負費 2,830,680 円、レンタサイクル事業用自転車購入費 340,848 円で終了している。

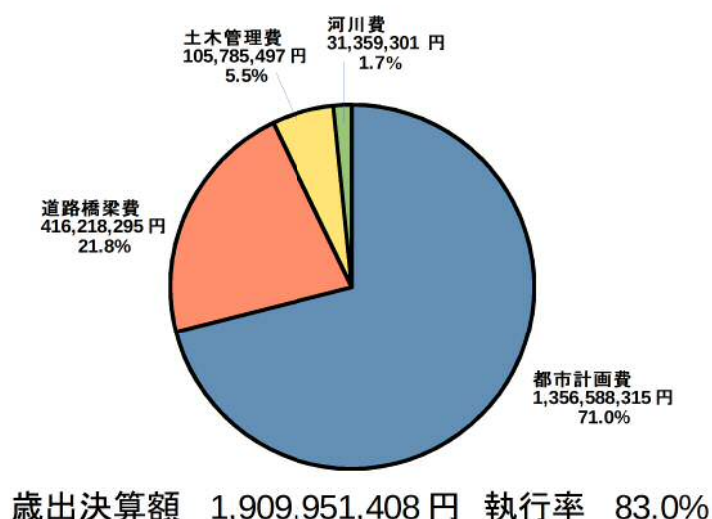
第 8 款 土木費

(単位 円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		2,301,458,000	1,909,951,408	368,771,000	22,735,592	83.0
27		2,210,271,000	2,021,957,916	150,000,000	38,313,084	91.5
増減		91,187,000	△112,006,508	218,771,000	△15,577,492	△8.5

支出済額を前年度に比較すると 112,006,508 円 (5.5%) の減少である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。



(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 1,488,252 円 (1.4%) の増加である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 8,208,000 円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 148,466,807 円 (26.3%) の減少である。

支出が減少したのは、前年度において道路新設改良費で国庫補助事業 道路補修耐震補強工事費 (市道前後 54 号) が終了したことによるものである。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 116,763,215 円、国庫補助事業 橋梁補修工事 (三ツ池高架橋) を始めとする道路等維持修繕工事費 97,548,997 円、道路境界図数値化データ作成業務・測量及び登記事務等の調査測量設計等委託料 15,742,432 円、道路新設改良費で市町村土木補助事業 道路改良工事 (市道沓掛北 129 号) を始めとする道路新設改良舗装工事費 139,358,880 円である。

交通安全施設費で街路灯設置等の交通安全施設整備工事費 16,883,950 円である。

また、翌年度繰越額のうち 20,771,000 円は、道路管理事業費として繰り越しされている。

(河川費)

支出済額を前年度に比較すると 45,435,197 円 (59.2%) の減少である。

支出が減少したのは、排水路改修工事が減少したことによるものである。

支出の主なものは、河川新設改良費で調査測量設計等委託料 2,808,000 円、河川改修工事費 12,960,000 円、河川維持費で河川等維持作業委託料 10,348,157 円である。

(都市計画費)

支出済額を前年度に比較すると 80,407,244 円 (6.3%) の増加である。

支出の主なものは、都市計画総務費で第 3 次都市計画マスタープラン策定委託料、空家等対策実態調査委託料等の委託料 12,018,252 円、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金、親との同居・近居購入費補助金等の負担金、補助金及び交付金 14,884,000 円、土地区画整理費で調査測量設計等委託料等の委託料 19,396,800 円、街路事業費で平成 26 年度からの継続事業である国庫補助事業 道路築造工事費 (市道桜ヶ丘沓掛線) 307,000,000 円である。

公園事業費で県費補助事業 公園整備工事 (大久伝公園) を始めとする公園施設改修工事費 26,113,644 円、公園施設の樹木剪定・草刈、維持管理に係る委託料 87,148,729 円である。

都市下水路費で下水道事業特別会計への繰出金 712,500,000 円、都市改造費で有料駐車場事業特別会計への繰出金 40,637,000 円である。

また、翌年度繰越額のうち 348,000,000 円は、街路事業費の市道桜ヶ丘沓掛線改良工事費として繰り越しされている。

第9款 消防費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	667,033,000	652,361,427	0	14,671,573	97.8
27	777,538,000	760,919,786	0	16,618,214	97.9
増減	△110,505,000	△108,558,359	0	△1,946,641	△0.1

支出済額を前年度に比較すると 108,558,359 円 (14.3%) の減少である。

支出の主なものは、常備消防費で消防庁舎の施設清掃、機械器具保守点検等の消防設備維持管理に係る委託料 11,253,078 円、非常備消防費で消防団長等報酬 8,343,532 円、消防団の分団交付金 7,347,200 円である。

消防施設費で防火水槽新設工事費 12,291,480 円、高規格救急車購入費 26,060,400 円、通信共同化使用料等負担金 14,420,011 円、災害対策費で防災備蓄用消耗品費 5,826,600 円、市防災行政無線保守、気象情報等の災害対策事業に係る委託料 4,600,800 円である。

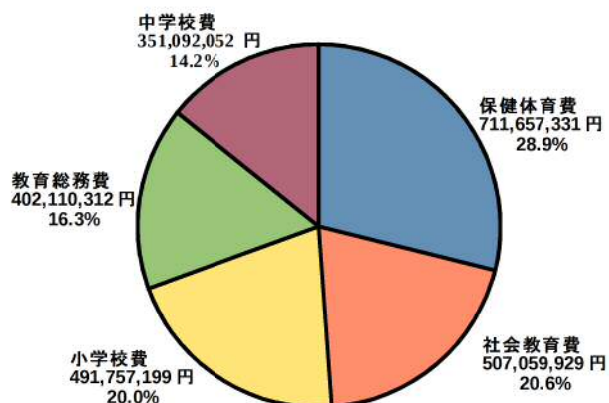
第10款 教育費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,901,090,541	2,463,676,823	335,300,000	102,113,718	84.9
27	2,395,980,920	2,274,437,214	31,416,141	90,127,565	94.9
増減	505,109,621	189,239,609	303,883,859	11,986,153	△10.0

支出済額を前年度に比較すると 189,239,609 円 (8.3%) の増加である。

項別による支出済額の決算状況は、グラフのとおりである。



歳出決算額 2,463,676,823 円 執行率 84.9%

(教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると 9,597,343 円 (2.4%) の増加である。

支出の主なものは、事務局費で学校プール開放(栄小・中央小・沓掛小)に係る学校プール管理業務委託料 7,290,000 円である。教育振興費で小中学校英語指導、いじめ・不登校対策推進事業等の教育振興に係る委託料 34,621,620 円、私立幼稚園就園奨励費、私立高等学校等就学助成金等の教育振興補助に係る補助金 109,465,213 円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 144,098,421 円である。

(小学校費)

支出済額を前年度に比較すると 25,021,269 円 (4.8%) の減少である。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 19,258,044 円、国庫補助事業 屋内運動場非構造部材耐震改修等工事(沓掛小・館小・双峰小)を始めとする施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 214,682,782 円、学校用務員業務、校医、歯科医等の報酬 44,334,506 円、各小学校の管理用消耗品費 19,420,490 円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 26,980,668 円、児童用机・椅子等の管理用備品購入費 11,040,657 円である。

教育振興費で教師用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 12,609,875 円、学校図書及び指導用教材等の備品購入費 15,240,966 円、要保護・準要保護就学援助費 16,602,388 円である。

また、翌年度繰越額のうち 221,900,000 円は、学校管理費の小学校施設維持管理事業費として繰り越しされている。

(中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 157,414,697 円 (81.3%) の増加である。

支出が増加したのは、国庫補助事業 屋内運動場非構造部材耐震改修等工事 (豊明中・栄中) が始まったことによるものである。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 10,892,319 円、国庫補助事業 屋内運動場非構造部材耐震改修等工事 (豊明中・栄中) を始めとする施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 194,325,122 円、学校用務員業務、給食配膳業務、校医等の報酬 14,467,740 円、樹木剪定・草刈、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 9,833,508 円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 14,243,580 円である。

教育振興費で教師用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 8,091,757 円、学校図書及び指導用教材等の備品購入費 6,293,760 円、要保護・準要保護就学援助費 25,817,273 円である。

また、翌年度繰越額のうち 113,400,000 円は、学校管理費の中学校施設維持管理事業費として繰り越しされている。

(社会教育費)

支出済額を前年度に比較すると 26,851,730 円 (5.6%) の増加である。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金 2,997,000 円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬 3,976,560 円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料 5,473,902 円、南部公民館空調設備更新工事費 10,026,720 円である。

図書館費で司書業務等報酬 14,891,040 円、図書館資料購入費 14,973,459 円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料 9,281,779 円である。文化財保護費で史跡の樹木剪定・草刈、資料室展示等に係る委託料 8,586,259 円、文化継承活動、文化財保存等に係る文化財保護補助金 2,218,320 円、文化広場費で文化広場の指定管理料 6,066,254 円である。

文化会館費で文化会館自主事業等委託料 11,996,028 円、国民文化祭運営委託料 2,565,000 円、施設清掃、機械設備等保守、調査設計 (継続事業を含む) 等の維持管理に係る委託料 56,740,427 円、舞台関係総合業務委託料 24,462,000 円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003 円、文化会館営繕工事費 (継続事業を含む) 78,890,901 円である。平成 26 年度からの継続事業である空調設備改修工事に係る工事監理業務委託料、空調設備改修工事費については、今年度で終了している。

青少年対策費で放課後子ども教室運営等業務委託料 19,644,120 円、野外教育センター撤去解体等工事費 20,003,760 円である。

(保健体育費)

支出済額を前年度に比較すると 20,397,108 円 (3.0%) の増加である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市民体育大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料 4,127,000 円、体育協会補助金を始めとする体育補助事業に係る補助金 6,387,496 円である。体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料 68,410,240 円、勅使グラウンド照明塔改修工事を始めとする工事請負費 26,337,960 円である。

学校給食費で給食用の賄材料費 281,966,956 円、学校給食配送委託料 12,191,919 円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料 6,700,968 円、施設の維持管理に係る営繕工事費 19,006,920 円、調理機器等の備品購入費 52,648,920 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	100,000	0	100,000	0.0
27	100,000	0	100,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

本年度において、災害復旧費の支出はなかった。

第 1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	1,189,961,000	1,189,269,016	691,984	99.9
27	1,165,640,000	1,164,947,496	692,504	99.9
増減	24,321,000	24,321,520	△520	0.0

支出済額を前年度に比較すると 24,321,520 円 (2.1%) の増加である。

支出の内訳は、元金償還金 1,079,123,781 円、利子償還金 110,145,235 円である。

第13款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	1,163,627,000	1,163,627,000	0	100.0
27	1,322,372,000	1,322,372,000	0	100.0
増減	△158,745,000	△158,745,000	0	0.0

支出済額を前年度に比較すると 158,745,000 円 (12.0%) の減少である。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 643,561,000 円、教育施設建設及び整備基金積立金 20,050,000 円、公共施設建設及び整備基金積立金 500,015,000 円、減債基金積立金 1,000 円である。

第14款 予備費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 比 率
28	30,000,000	6,813,904	23,186,096	23,186,096	22.7
27	30,000,000	2,721,600	27,278,400	27,278,400	9.1
増減	0	4,092,304	△4,092,304	△4,092,304	13.6

本年度の予備費の充用額は 6,813,904 円、充用比率は 22.7%である。

前年度に比較すると 4,092,304 円 (150.4%) の増加である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	充 用 額
3 民生費 2 児童福祉費	4,135,504
10 教育費 4 社会教育費	2,678,400

充用した内容は、児童福祉費で児童クラブ内のエアコンの故障によるエアコン設置工事費と保育園内の食器消毒保管庫及び水切り付シンクの故障による備品購入費、社会教育費で文化会館の自動火災報知器の故障による受信機取替工事費である。

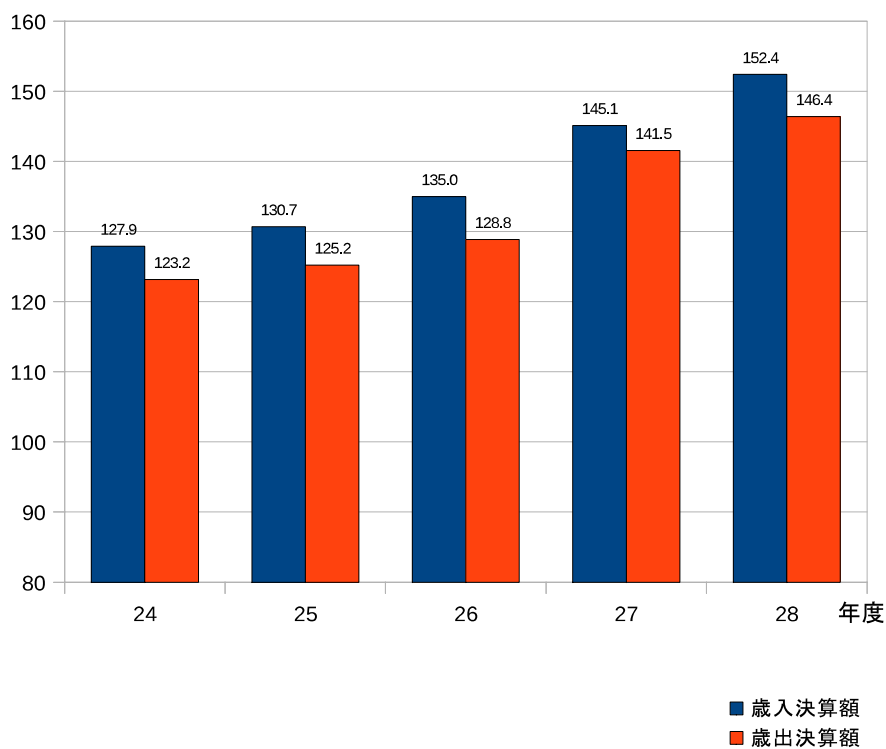
3 特別会計

概況

9特別会計の予算現額 15,183,930,000 円に対する決算総額は、歳入 15,239,074,285 円で収入率 100.4%（前年度 99.1%）、歳出 14,638,066,514 円で、執行率 96.4%（前年度 96.7%）となっている。歳入歳出差引残額は 601,007,771 円である。

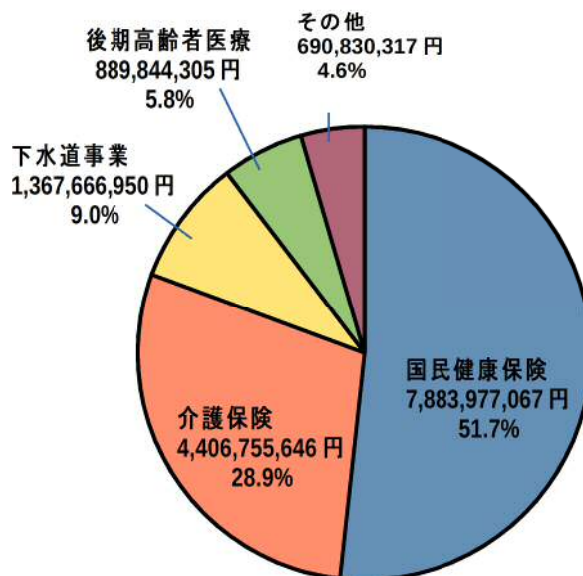
決算総額を前年度と比較すると、歳入 726,421,980 円（5.0%）、歳出 483,661,273 円（3.4%）の増加である。特別会計決算額の過去5年間のグラフを表すと次のとおりである。

億円



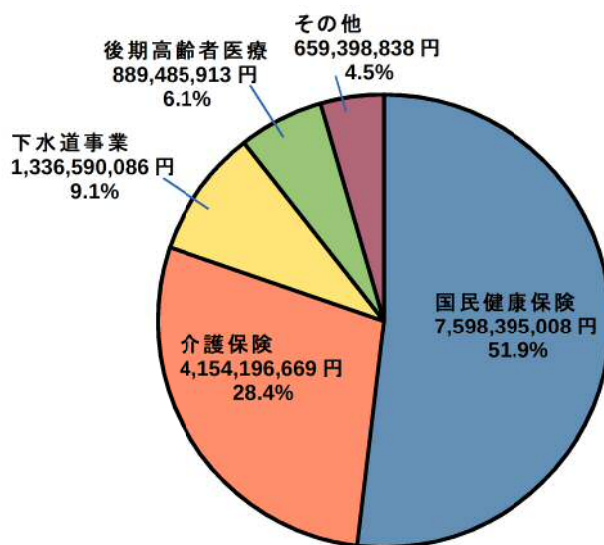
特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

(歳入)	(その他の内訳)	水上太陽光発電事業	532,600,030円	(3.5%)
		農村集落家庭排水施設	74,009,288円	(0.5%)
		有料駐車場事業	59,186,770円	(0.4%)
		墓園事業	24,341,504円	(0.2%)
		土地取得	692,725円	(0.0%)



歳入決算額 15,239,074,285円

(歳出)	(その他の内訳)	水上太陽光発電事業	523,368,884円	(3.6%)
		農村集落家庭排水施設	58,534,921円	(0.4%)
		有料駐車場事業	57,596,614円	(0.4%)
		墓園事業	19,205,694円	(0.1%)
		土地取得	692,725円	(0.0%)



歳出決算額 14,638,066,514円

1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
26	7,238,027,000	100.0	7,216,747,028	100.0	6,917,048,956	100.0	299,698,072
27	8,004,784,000	110.6	7,974,934,010	110.5	7,776,431,381	112.4	198,502,629
28	7,879,089,000	108.9	7,883,977,067	109.2	7,598,395,008	109.9	285,582,059

歳入決算額は、7,883,977,067円で予算現額7,879,089,000円に対して、4,888,067円(0.1%)の増収である。

歳出決算額は、7,598,395,008円で予算現額に対する執行率は、96.4%である。

歳入歳出差引残額は、285,582,059円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
28	7,879,089,000	8,368,638,413	7,883,977,067	71,263,280	413,485,966	4,888,067	100.1	94.2
27	8,004,784,000	8,502,867,740	7,974,934,010	79,978,923	448,011,307	△29,849,990	99.6	93.8
増減	△125,695,000	△134,229,327	△90,956,943	△8,715,643	△34,525,341	34,738,057	0.5	0.4

収入済額7,883,977,067円を前年度に比較すると、90,956,943円(1.1%)の減少である。

内訳で主なものは、国民健康保険税1,427,412,295円で、前年度1,462,456,563円に比較すると35,044,268円(2.4%)減収し、そのほか国庫支出金1,295,215,928円(前年度対比4.7%減)、前期高齢者交付金1,977,938,037円(前年度対比0.6%増)、県支出金339,312,388円(前年度対比4.6%減)、共同事業交付金1,629,002,612円(前年度対比1.8%減)、繰入金751,017,253円(前年度対比17.0%増)である。

なお、諸収入における収入未済額は554,987円、不納欠損額は2,024,254円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
28	1,466,523,000	1,343,841,659	91.6	442,971,400	83,570,636	18.9	1,909,494,400	1,427,412,295	74.8
27	1,474,970,600	1,363,199,681	92.4	512,588,291	99,256,882	19.4	1,987,558,891	1,462,456,563	73.6

国民健康保険税は、調定額 1,909,494,400 円に対し、収入済額 1,427,412,295 円で、収入率は 74.8%である。収入未済額は 412,930,979 円で、前年度 445,356,900 円に比較すると 32,425,921 円 (7.3%) の減少である。不納欠損額は 69,239,026 円、戻出未済額 87,900 円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 73.6%に比較すると 1.2 ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	7,879,089,000	7,598,395,008	280,693,992	96.4
27	8,004,784,000	7,776,431,381	228,352,619	97.1
増減	△125,695,000	△178,036,373	52,341,373	△0.7

支出済額 7,598,395,008 円 (執行率 96.4%) を、前年度に比較すると 178,036,373 円 (2.3%) の減少であり、執行率においては、0.7 ポイント下回っている。

内訳で主なものは、保険給付費 4,648,680,500 円で、前年度 4,737,126,159 円に比較すると 88,445,659 円 (1.9%) 減少し、そのほか総務費 84,784,148 円 (前年度対比 12.8%増)、後期高齢者支援金等 887,064,934 円 (前年度対比 4.4%減)、介護納付金 304,498,057 円 (前年度対比 5.3%減)、共同事業拠出金 1,577,030,745 円 (前年度対比 1.0%減) である。

保険給付費について、最近3年間の状況を示すと次表のとおりである。

なお、指数については、平成26年度を100.0%としたものである。

(単位 円、%)

区分	26		27			28		
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	指 数	決 算 額	構 成 率	指 数
療養給付費	4,194,249,349	87.8	4,144,546,836	87.5	98.8	4,034,909,525	86.8	96.2
療 養 費	50,948,426	1.1	49,944,625	1.0	98.0	46,822,223	1.0	91.9
審 査 支 払 委 託 料	10,651,032	0.2	10,412,394	0.2	97.8	10,113,237	0.2	95.0
療養諸費計	4,255,848,807	89.1	4,204,903,855	88.7	98.8	4,091,844,985	88.0	96.1
高額療養費	480,252,511	10.0	501,275,514	10.6	104.4	528,965,415	11.4	110.1
出 産 育 児 諸 費	37,322,060	0.8	26,546,790	0.6	71.1	23,670,100	0.5	63.4
葬 祭 諸 費	4,250,000	0.1	4,400,000	0.1	103.5	4,200,000	0.1	98.8
移 送 費	0	0.0	0	0.0	---	0	0.0	---
合 計	4,777,673,378	100.0	4,737,126,159	100.0	99.2	4,648,680,500	100.0	97.3

保険給付費及び保険税収入済額について、平成26年度を100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び1人当りの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分	年度	26		27		28	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
保険給付費 (A)		4,777,673,378	99.2	4,737,126,159	99.2	4,648,680,500	97.3
保険税収入済額(B)		1,528,734,701	95.7	1,462,456,563	95.7	1,427,412,295	93.4
(B) / (A) × 100		32.0	---	30.9	---	30.7	---

表(2)

(単位 人、世帯、円)

年度 \ 区分	年間平均 被保険者数	年間平均 世帯数	1人当り 税込納額	1世帯当り 税込納額
28	16,015	9,585	83,906	140,193
27	16,817	9,913	81,057	137,511
増減	△802	△328	2,849	2,682
増減率	△4.8	△3.3	3.5	2.0

(国民健康保険事業状況報告書(事業年報)による)

保険給付費については、前年度と比較すると1.9%減少し、保険税収入済額は2.4%の減収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して0.2ポイント下回っている。

2 下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
26	1,244,436,000	100.0	1,260,132,222	100.0	1,226,328,335	100.0	33,803,887
27	1,284,879,000	103.2	1,300,103,327	103.2	1,271,195,254	103.7	28,908,073
28	1,369,748,000	110.1	1,367,666,950	108.5	1,336,590,086	109.0	31,076,864

歳入決算額は、1,367,666,950円、予算現額1,369,748,000円に対し、2,081,050円(0.2%)の減収である。

歳出決算額は、1,336,590,086円で予算現額に対する執行率は、97.6%である。

歳入歳出差引残額は、31,076,864円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
28	1,369,748,000	1,384,691,740	1,367,666,950	2,584,340	14,470,899	△2,081,050	99.8	98.8
27	1,284,879,000	1,320,893,543	1,300,103,327	2,436,601	18,371,615	15,224,327	101.2	98.4
増減	84,869,000	63,798,197	67,563,623	147,739	△3,900,716	△17,305,377	△1.4	0.4

収入済額 1,367,666,950 円を前年度に比較すると、67,563,623 円 (5.2%) の増加である。

内訳で主なものは、使用料及び手数料 548,243,717 円 (前年度対比 1.0%増)、国庫支出金 38,100,000 円 (前年度対比 101.7%増)、繰入金 712,500,000 円 (前年度対比 2.8%増)、繰越金 28,908,073 円 (前年度対比 14.5%減)、市債 39,200,000 円 (前年度対比 288.1%増) である。

使用料 548,243,717 円における調定額 558,878,807 円に対する収入率は 98.1%で、収入未済額は 8,081,199 円、不納欠損額 2,584,340 円、戻出未済額 30,449 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
28	1,369,748,000	1,336,590,086	0	33,157,914	97.6
27	1,284,879,000	1,271,195,254	0	13,683,746	98.9
増減	84,869,000	65,394,832	0	19,474,168	△1.3

支出済額 1,336,590,086 円 (執行率 97.6%) を、前年度に比較すると 65,394,832 円 (5.1%) の増加で、執行率においては 1.3 ポイント下回っている。

内訳で主なものは、総務費では、下水道料金徴収等委託料 18,792,365 円 (前年度対比 2.8%減)、地方公営企業法の適用化に向けた公営企業会計移行業務委託料 6,048,000 円 (前年度対比 187.2%増)、料金徴収事務負担金 37,338,537 円 (前年度対比 1.5%増)、消費税及び地方消費税 40,098,800 円 (前年度対比 5.7%減) である。

公共下水道維持管理事業費では、マンホールポンプ保守点検委託料を始めとする各種委託料 19,192,700 円（前年度対比 15.3%減）、営繕工事費 37,074,911 円（前年度対比 70.5%増）、境川流域下水道維持管理費負担金 247,218,279 円（前年度対比 1.9%増）である。

公共下水道建設事業費では、建設管理費の流域下水道事業建設負担金 13,926,865 円（前年度対比 37.6%増）、建設費の管渠設計等委託料 19,116,000 円（前年度対比 105.8%増）、管渠等築造工事費 29,548,584 円（前年度対比 218.3%増）である。

公債費については、796,255,553 円（前年度対比 0.4%減）であり、長期債元金償還 631,922,374 円、長期債利子償還 164,333,179 円である。

3 土地取得特別会計

（単位 円、%）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
26	64,153,000	100.0	63,881,386	100.0	63,881,386	100.0	0
27	6,930,000	10.8	6,623,354	10.4	6,623,354	10.4	0
28	1,249,000	1.9	692,725	1.1	692,725	1.1	0

歳入及び歳出決算額は同額の 692,725 円で、予算現額 1,249,000 円に対し、歳入は 556,275 円（44.5%）の減収であり、歳出の執行率は 55.5%である。

また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 5,930,629 円（89.5%）の減少である。

収入の内訳は、財産収入として財産貸付収入 75,912 円、諸収入として市預金利子 616,813 円（前年度対比 8.0%減）である。

支出の内訳は、土地開発基金償還金 75,912 円（前年度対比 98.7%減）、土地開発基金繰出金 616,813 円（前年度対比 8.0%減）である。

4 墓園事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
26	23,600,000	100.0	33,104,126	100.0	18,225,106	100.0	14,879,020
27	23,600,000	100.0	23,220,070	70.1	20,683,002	113.5	2,537,068
28	22,821,000	96.7	24,341,504	73.5	19,205,694	105.4	5,135,810

歳入決算額は、24,341,504円で予算現額 22,821,000円に対し、1,520,504円（6.7%）の増収である。

歳出決算額は、19,205,694円で予算現額に対する執行率は 84.2%である。

歳入歳出差引残額は、5,135,810円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
28	22,821,000	24,341,504	24,341,504	1,520,504	106.7	100.0
27	23,600,000	23,220,070	23,220,070	△379,930	98.4	100.0
増減	△779,000	1,121,434	1,121,434	1,900,434	8.3	0.0

収入済額 24,341,504円を前年度に比較すると、1,121,434円（4.8%）の増加である。

内訳で主なものは、事業収入 4,953,820円（前年度対比 40.3%減）、基金繰入金 16,815,000円である。

歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		不 用 額		執 行 率
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28		22,821,000		19,205,694		3,615,306		84.2
27		23,600,000		20,683,002		2,916,998		87.6
増減		△779,000		△1,477,308		698,308		△3.4

支出済額 19,205,694 円（執行率 84.2%）を、前年度に比較すると 1,477,308 円（7.1%）の減少で、執行率においては 3.4 ポイント下回っている。

内訳で主なものは、総務費では、樹木剪定・草刈委託料 3,857,040 円（前年度対比 7.2%減）、墓園管理基金積立金 377,716 円（前年度対比 56.8%減）、永代使用料還付金 4,132,000 円（前年度対比 12.3%減）、墓園事業費では、墓園用地購入費 968,200 円（前年度と同額）である。

公債費については、8,848,963 円（前年度対比 0.8%減）であり、長期債元金償還 8,128,000 円、長期債利子償還 720,963 円である。

5 農村集落家庭排水施設特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
26		72,890,000	100.0	74,309,928	100.0	69,365,830	100.0	4,944,098
27		60,263,000	82.7	68,692,954	92.4	57,833,555	83.4	10,859,399
28		63,288,000	86.8	74,009,288	99.6	58,534,921	84.4	15,474,367

歳入決算額は、74,009,288 円で予算現額 63,288,000 円に対し、10,721,288 円（16.9%）の増収である。

歳出決算額は、58,534,921 円で予算現額に対する執行率は、92.5%である。

歳入歳出差引残額は、15,474,367 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の 増減額	収入割合	
							対予算	対調定
28	63,288,000	74,312,464	74,009,288	35,121	275,543	10,721,288	116.9	99.6
27	60,263,000	69,136,437	68,692,954	69,958	391,922	8,429,954	114.0	99.4
増減	3,025,000	5,176,027	5,316,334	△34,837	△116,379	2,291,334	2.9	0.2

収入済額 74,009,288 円を前年度に比較すると、5,316,334 円 (7.7%) の増加である。

内訳で主なものは、分担金及び負担金 5,369,700 円 (前年度対比 27.4%増)、使用料及び手数料 57,780,099 円 (前年度対比 1.3%増)、繰越金 10,859,399 円 (前年度対比 119.6%増) である。

なお、使用料の調定額 58,083,275 円に対する収入率は 99.5%で、収入未済額は 275,543 円、不納欠損額 35,121 円、戻出未済額 7,488 円 である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
28	63,288,000	58,534,921	4,753,079	92.5
27	60,263,000	57,833,555	2,429,445	96.0
増減	3,025,000	701,366	2,323,634	△3.5

支出済額 58,534,921 円 (執行率 92.5%) を、前年度に比較すると 701,366 円 (1.2%) の増加で、執行率においては 3.5 ポイント下回っている。

内訳で主なものは、家庭排水施設事業費では、沓掛浄化センター維持管理に要する電気料等の光熱水費 6,378,493 円 (前年度対比 20.8%減)、センター管理委託料 12,417,840 円 (前年度対比 1.4%減)、廃棄物処理委託料 10,297,902 円 (前年度対比 9.0%増)、営繕工事費 4,710,378 円 (前年度対比 6.7%減) である。

公債費については、7,282,722 円 (前年度と同額) であり、長期債元金償還 6,082,279 円、長期債利子償還 1,200,443 円である。

6 有料駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
26	59,100,000	100.0	56,915,362	100.0	55,179,274	100.0	1,736,088
27	66,512,000	112.5	64,564,628	113.4	62,871,198	113.9	1,693,430
28	62,300,000	105.4	59,186,770	104.0	57,596,614	104.4	1,590,156

歳入決算額は、59,186,770円で予算現額62,300,000円に対し、3,113,230円(5.0%)の減収である。

歳出決算額は、57,596,614円で予算現額に対する執行率は、92.5%である。

歳入歳出差引残額は、1,590,156円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
28	62,300,000	59,186,770	59,186,770	△3,113,230	95.0	100.0
27	66,512,000	64,564,628	64,564,628	△1,947,372	97.1	100.0
増減	△4,212,000	△5,377,858	△5,377,858	△1,165,858	△2.1	0.0

収入済額59,186,770円を前年度に比較すると、5,377,858円(8.3%)の減少である。

内訳で主なものは、使用料及び手数料16,856,340円(前年度対比10.0%増)、繰入金40,637,000円(前年度対比14.4%減)である。

歳出

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	62,300,000	57,596,614	4,703,386	92.5
27	66,512,000	62,871,198	3,640,802	94.5
増減	△4,212,000	△5,274,584	1,062,584	△2.0

支出済額 57,596,614 円（執行率 92.5%）を、前年度に比較すると 5,274,584 円（8.4%）の減少で、執行率においては 2.0 ポイント下回っている。

内訳で主なものは、駐車場維持管理費の有料駐車場維持管理等業務委託料 6,171,416 円（前年度対比 1.6%減）、営繕工事費 2,293,056 円（前年度対比 74.5%減）である。

公債費については、43,831,860 円（前年度と同額）であり、長期債元金償還 40,611,265 円、長期債利子償還 3,220,595 円である。

7 介護保険特別会計

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
26	4,062,880,000	100.0	4,004,039,776	100.0	3,749,612,591	100.0	254,427,185
27	4,341,479,000	106.9	4,259,466,751	106.4	4,144,686,678	110.5	114,780,073
28	4,328,246,000	106.5	4,406,755,646	110.1	4,154,196,669	110.8	252,558,977

歳入決算額は、4,406,755,646 円で予算現額 4,328,246,000 円に対し、78,509,646 円（1.8%）の増収である。

歳出決算額は、4,154,196,669 円で予算現額に対する執行率は、96.0%である。

歳入歳出差引残額は、252,558,977 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
28	4,328,246,000	4,434,452,046	4,406,755,646	4,454,600	23,522,500	78,509,646	101.8	99.4
27	4,341,479,000	4,282,323,751	4,259,466,751	4,094,800	19,486,900	△82,012,249	98.1	99.5
増減	△13,233,000	152,128,295	147,288,895	359,800	4,035,600	160,521,895	3.7	△0.1

収入済額 4,406,755,646 円を前年度に比較すると、147,288,895 円 (3.5%) の増加である。

内訳で主なものは、介護保険料 1,173,957,700 円 (前年度対比 2.7%増)、国庫支出金 836,002,159 円 (前年度対比 16.3%増)、支払基金交付金 1,047,423,142 円 (前年度対比 5.4%増)、県支出金 590,155,368 円 (前年度対比 6.6%増)、繰入金 643,453,799 円 (前年度対比 8.3%増) である。

介護保険料における調定額 1,201,654,100 円に対する収入率は 97.7%で、収入未済額は 23,522,500 円、不納欠損額 4,454,600 円、戻出未済額 280,700 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	4,328,246,000	4,154,196,669	0	174,049,331	96.0
27	4,341,479,000	4,144,686,678	0	196,792,322	95.5
増減	△13,233,000	9,509,991	0	△22,742,991	0.5

支出済額 4,154,196,669 円 (執行率 96.0%) を、前年度に比較すると 9,509,991 円 (0.2%) の増加で、執行率においては 0.5 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 11,410,746 円 (前年度対比 45.8%減)、介護認定審査会委員報酬 7,380,000 円 (前年度対比 18.2%減)、要介護認定調査業務報酬 12,524,470 円 (前年度対比 9.0%増)、意見書作成料支払委託料 10,777,090 円 (前年度対比 4.8%減) である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,427,173,037 円（前年度対比 3.4%減）、地域密着型介護サービス給付費 342,384,211 円（前年度対比 48.5%増）、施設介護サービス給付費 1,402,783,721 円（前年度対比 6.5%増）、居宅介護サービス計画給付費 172,731,256 円（前年度対比 6.7%増）、介護予防サービス給付費 90,062,795 円（前年度対比 25.2%減）、特定入所者介護サービス給付費 105,138,071 円（前年度対比 13.3%減）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業支給費 43,603,676 円、地域包括支援センター業務委託料 45,931,230 円（前年度対比 14.7%増）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 134,607,000 円である。

また、諸支出金では、介護給付費交付金等の返還金 33,225,433 円（前年度対比 27.6%増）である。

8 後期高齢者医療特別会計

（単位 円、％）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
26	796,703,000	100.0	787,379,375	100.0	785,078,283	100.0	2,301,092
27	850,407,000	106.7	815,047,211	103.5	814,080,819	103.7	966,392
28	908,289,000	114.0	889,844,305	113.0	889,485,913	113.3	358,392

歳入決算額は、889,844,305 円で予算現額 908,289,000 円に対し、18,444,695 円（2.0%）の減収である。

歳出決算額は、889,485,913 円で予算現額に対する執行率は、97.9%である。

歳入歳出差引残額は、358,392 円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
28	908,289,000	894,797,405	889,844,305	22,700	5,028,200	△18,444,695	98.0	99.4
27	850,407,000	818,464,011	815,047,211	170,200	3,551,000	△35,359,789	95.8	99.6
増減	57,882,000	76,333,394	74,797,094	△147,500	1,477,200	16,915,094	2.2	△0.2

収入済額 889,844,305 円を前年度に比較すると、74,797,094 円 (9.2%) の増加である。

内訳で主なものは、後期高齢者医療保険料 772,474,200 円 (前年度対比 9.5%増)、繰入金 115,637,613 円 (前年度対比 9.2%増) である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 777,427,300 円に対する収入率は 99.4%で、収入未済額は 5,028,200 円、不納欠損額 22,700 円、戻出未済額 97,800 円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	908,289,000	889,485,913	18,803,087	97.9
27	850,407,000	814,080,819	36,326,181	95.7
増減	57,882,000	75,405,094	△17,523,094	2.2

支出済額 889,485,913 円 (執行率 97.9%) を、前年度に比較すると 75,405,094 円 (9.3%) の増加で、執行率においては 2.2 ポイント上回っている。

内訳で主なものは、総務費では、電算関係委託料 3,297,857 円 (前年度対比 1.9%増)、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合負担金 877,764,090 円 (前年度対比 9.4%増) である。

9 水上太陽光発電事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
28	548,900,000	100.0	532,600,030	100.0	523,368,884	100.0	9,231,146

歳入決算額は、532,600,030円で予算現額 548,900,000円に対し、16,299,970円(3.0%)の減収である。

歳出決算額は、523,368,884円で予算現額に対する執行率は、95.3%である。

歳入歳出差引残額は、9,231,146円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対 予 算	対 調 定
28	548,900,000	532,600,030	532,600,030	0	0	△16,299,970	97.0	100.0

収入済額 532,600,030円である。

内訳で主なものは、市債 522,600,000円、繰入金 10,000,000円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	548,900,000	523,368,884	25,531,116	95.3

支出済額 523,368,884円(執行率 95.3%)である。

内訳で主なものは、太陽光発電事業費で、太陽光発電設置工事費 514,077,840円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	810,770.86	103.00	810,873.86	166,982.92	△175.37	166,807.55
普通財産	45,180.43	△103.00	45,077.43	2,230.82	0.00	2,230.82
計	855,951.29	0	855,951.29	169,213.74	△175.37	169,038.37

ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 855,951.29m²で、前年度からの変動はない。

増減した内訳は、行政財産で勅使墓園用地 103.00m²増、普通財産で勅使墓園への所管換え 103.00m²減である。

イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 169,038.37m²で、前年度に比較すると 175.37m²減少している。

減少した内訳は、行政財産で野外教育センター 175.37m²減である。

(2) 山 林

な し

(3) 動 産

な し

(4) 物 権

な し

(5) 無体財産権

な し

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 損 金	愛知県信用保証協会	2,080,000	0	2,080,000
	愛知県国際交流協会	200,000	0	200,000
	地域活性化センター	350,000	0	350,000
	愛知県体育協会	80,000	0	80,000
	愛知水と緑の公社	455,000	0	455,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴力追放愛知県民会議	1,370,000	0	1,370,000
	魚アラ処理公社	1,330,000	0	1,330,000
	衣浦港ポートアイランド 環境事業センター	3,220,000	0	3,220,000
	愛知県農林公社	50,000	△50,000	0
合 計		22,385,000	△50,000	22,335,000

決算年度末現在高は 22,335,000 円であり、前年度末と比較し愛知県農林公社出損金が、50,000 円減少している。

(8) 不動産の信託の受益権

なし

2 物 品

物品（取得価格 30 万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は、1,295 点で前年度に比較すると、13 点減少している。

3 債 権

本年度末現在高は 546,528,000 円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 545,747,000 円と比較し、781,000 円 (0.1%) 増加している。

4 基 金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		2,178,215,000	311,596,000	2,489,811,000
教育施設建設及び整備基金		64,723,995	20,090,000	84,813,995
公共施設建設及び整備基金		200,026,000	400,040,000	600,066,000
減 債 基 金		47,000	1,000	48,000
福 祉 基 金		1,500,000	0	1,500,000
国民健康保険財政調整基金		26,464	1,000	27,464
墓 園 管 理 基 金		182,815,955	△15,939,792	166,876,163
土地開発基金	預 金	981,434,803	692,725	982,127,528
	土 地 取 得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
介 護 給 付 費 準 備 基 金		64,520,879	348,273,000	412,793,879
水上太陽光発電事業管理基金		-	0	0
合 計		4,182,749,047	1,064,753,933	5,247,502,980

(平成 29 年 3 月末現在)

本年度中の増減高は、1,064,753,933 円の増加で、決算年度末現在高は 5,247,502,980 円である。

む す び

以上が、平成28年度 豊明市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

平成28年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 36,945,673,587 円（前年度対比 0.6%増）、歳出 35,026,828,788 円（前年度対比 0.6%増）で歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,918,844,799 円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 922,806,028 円、特別会計 601,007,771 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については、437,701,154 円のマイナスとなり形式収支の減少と繰越財源の増加を反映している。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.91、平成28年度単年度についても、0.91 であり、前年度と比べて変動がなかった。経常収支比率は 85.9%と前年度と比較して 2.9 ポイント上回った。実質収支比率は 7.0%で、前年度と比較すると 3.4 ポイント下回っている。

歳入決算については、一般会計 21,706,599,302 円、特別会計 15,239,074,285 円で、前年度と比較して合計 223,414,653 円(0.6%)の増収となった。一般会計は前年度と比較し 503,007,327 円減少したが、平成28年度から新設された水上太陽光発電事業特別会計の歳入 532,600,030 円が純増となったことなどがその要因である。

歳入の根幹をなす市税が前年度と比較して 117,106,757 円（1.1%）の増となった。個人市民税で 14,817,733 円（0.3%）、固定資産税で 95,729,436 円（2.2%）の増収となったものの、税制改正の影響がわずかに残る法人市民税では 15,158,900 円(2.5%)の減収となった。個人市民税は安定的に推移し、固定資産税は評価替えの影響が少なくなり増収となったものの、引き続き今後の税収予測にあっては慎重に判断する必要がある。

その他の歳入では、地方交付税が 279,976,000 円（21.4%）の減、繰入金は基金取崩しにより 144,495,000 円（19.7%）の減、市債は庁舎耐震整備が終了となったこともあり 371,600,000 円（24.4%）の減となっている。市債の本年度末現在高は、太陽

光発電事業債を新規借り入れしたものの、前年度と比較して 51,967,699 円（0.3%）の減少となっているが、新規財源確保にも引き続き取り組まれない。

一般会計の収入未済額は、457,615,733 円（前年度対比 10.4%増）で、不納欠損額は、42,077,728 円（前年度対比 22.4%減）である。特別会計の収入未済額は、456,783,108 円（前年度対比 6.7%減）で、不納欠損額は、78,360,041 円（前年度対比 9.7%減）である。市税をはじめとする各種債権の収入未済額の縮減については、債権管理条例の制定をはじめ、他団体との連携など、具体的な収納対策に取り組まれており、その点に関しては評価するものである。

次に歳出決算については、一般会計 20,388,762,274 円、特別会計 14,638,066,514 円であり、前年度と比較して合計 216,348,241 円（0.6%）の増加となっている。一般会計では 267,313,032 円（1.3%）の減少で主な要因は、庁舎耐震改修などが完了したことにより普通建設事業が前年比約 390,000 千円の減、また、公的病院等運営費補助が終了した影響により補助費等が約 250,000 千円減少した。一方で、民間保育所等委託料、臨時福祉給付金などの事業費増の影響により扶助費が約 370,000 千円増加したことによるものである。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

まず、新規事業への取り組みとともに、既存の施策についても事務事業内容等の見直しを徹底するなど、変化を恐れることなく施策展開することをお願いするものである。ただし、財務規律の保持のためには、より一層の職員の意識改革が必要である。そのためにも内部統制機能の充実に向けての取り組みを期待するものである。

さて、職員の時間外勤務については、縮減傾向にあり、有給休暇の取得促進についても積極的な取り組みを行っている。しかし、一部の部署においては時間外勤務が増加している部署も見受けられた。職員の健康保持のためにも、引き続き人員の適正配置には特に配慮していただきたい。

現下の厳しい財政状況ではあるが、「生活者重視のまちづくり」を意識した財政運営に取り組まれることを望むものである。

豊 監 第 37 号

平成 29 年 8 月 17 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 毛 受 明 宏

平成 28 年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

平成28年度豊明市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度豊明市土地開発基金

第2 審査の時期

平成29年7月14日

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、基金が設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているかを主眼として、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の照合を行い実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき、目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	28年度の状況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	981,434,803	692,725	0	692,725	982,127,528
土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	0	0	509,438,951
計	1,490,873,754	692,725	0	692,725	1,491,566,479

平成 28 年 度

豊明市 一般会計 歳入歳出決算資料
特別会計

平成 28 年 度

豊明市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

目 次

1	総計分析表	7 0
2	純計総括分析表	7 0
3	一般会計款別歳入一覧表	7 2
4	一般会計款別歳出一覧表	7 4
5	一般会計款別歳入年度比較表	7 6
6	一般会計款別歳出年度比較表	7 8
7	市税状況一覧表（市税収入状況表・市税収入年度比較表）	8 0
8	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	8 4
9	特別会計款別歳入一覧表	8 6
10	特別会計款別歳出一覧表	9 2
11	特別会計款別歳入年度比較表	9 8
12	特別会計款別歳出年度比較表	1 0 4
13	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	1 1 0
14	特別会計歳出会計別節別決算額一覧表	1 1 2
15	各会計歳出使途別分類表	1 1 4

はじめに

この資料は、本市の平成28年度決算の審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を分析整理してその大要を収録したものである。

平成29年7月

豊明市監査委員

1 総計分析表

区分 会計別		歳 入				比較増減 金額	28年 決算額
		28年度		27年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計		21,706,599,302	58.8	22,209,606,629	60.5	△ 503,007,327	20,388,762,274
特別会計		15,239,074,285	41.2	14,512,652,305	39.5	726,421,980	14,638,066,514
内 訳	国民健康保険	7,883,977,067	21.3	7,974,934,010	21.7	△ 90,956,943	7,598,395,008
	下水道事業	1,367,666,950	3.7	1,300,103,327	3.5	67,563,623	1,336,590,086
	土地取得	692,725	0.0	6,623,354	0.0	△ 5,930,629	692,725
	墓園事業	24,341,504	0.1	23,220,070	0.1	1,121,434	19,205,694
	農村集落家庭排水施設	74,009,288	0.2	68,692,954	0.2	5,316,334	58,534,921
	有料駐車場事業	59,186,770	0.2	64,564,628	0.2	△ 5,377,858	57,596,614
	介護保険	4,406,755,646	11.9	4,259,466,751	11.6	147,288,895	4,154,196,669
	後期高齢者医療	889,844,305	2.4	815,047,211	2.2	74,797,094	889,485,913
	水上太陽光発電事業	532,600,030	1.4	---	---	532,600,030	523,368,884
合計		36,945,673,587	100.0	36,722,258,934	100.0	223,414,653	35,026,828,788

2 純計総括分析表

区分 会計別		歳 入				比較増減 金額
		28年度			27年度 純決算額	
		決算額 (A)	重複額 (B)	純決算額 (A-B) (C)		
一般会計		21,706,599,302	0	21,706,599,302	22,209,606,629	△ 503,007,327
特別会計		15,239,074,285	2,273,245,665	12,965,828,620	12,427,697,096	538,131,524
内 訳	国民健康保険	7,883,977,067	751,017,253	7,132,959,814	7,332,819,270	△ 199,859,456
	下水道事業	1,367,666,950	712,500,000	655,166,950	606,992,327	48,174,623
	土地取得	692,725	0	692,725	6,623,354	△ 5,930,629
	墓園事業	24,341,504	0	24,341,504	23,220,070	1,121,434
	農村集落家庭排水施設	74,009,288	0	74,009,288	66,692,954	7,316,334
	有料駐車場事業	59,186,770	40,637,000	18,549,770	17,064,628	1,485,142
	介護保険	4,406,755,646	643,453,799	3,763,301,847	3,665,096,401	98,205,446
	後期高齢者医療	889,844,305	115,637,613	774,206,692	709,188,092	65,018,600
	水上太陽光発電事業	532,600,030	10,000,000	522,600,030	---	522,600,030
合計		36,945,673,587	2,273,245,665	34,672,427,922	34,637,303,725	35,124,197

(単位 円、%)

歳 出			差 引 残 額			
度	27 年 度		比較増減 金 額	28 年 度	27 年 度	比較増減 金 額
	構成比	決 算 額				
58.2	20,656,075,306	59.3	△ 267,313,032	1,317,837,028	1,553,531,323	△ 235,694,295
41.8	14,154,405,241	40.7	483,661,273	601,007,771	358,247,064	242,760,707
21.7	7,776,431,381	22.3	△ 178,036,373	285,582,059	198,502,629	87,079,430
3.8	1,271,195,254	3.7	65,394,832	31,076,864	28,908,073	2,168,791
0.0	6,623,354	0.0	△ 5,930,629	0	0	0
0.0	20,683,002	0.1	△ 1,477,308	5,135,810	2,537,068	2,598,742
0.2	57,833,555	0.2	701,366	15,474,367	10,859,399	4,614,968
0.2	62,871,198	0.2	△ 5,274,584	1,590,156	1,693,430	△ 103,274
11.9	4,144,686,678	11.9	9,509,991	252,558,977	114,780,073	137,778,904
2.5	814,080,819	2.3	75,405,094	358,392	966,392	△ 608,000
1.5	---	---	523,368,884	9,231,146	---	9,231,146
100.0	34,810,480,547	100.0	216,348,241	1,918,844,799	1,911,778,387	7,066,412

(単位 円)

歳 出			差 引 残 額			
28 年 度			27 年 度 純決算額 (D')	比較増減 金 額 (C'-D')	28 年 度 純計額 (C-C')	27 年 度 純計額 (D-D')
決算額 (A')	重複額 (B')	純決算額 (A'-B') (C')				
20,388,762,274	2,273,245,665	18,115,516,609	18,571,120,097	△ 455,603,488	3,591,082,693	3,638,486,532
14,638,066,514	0	14,638,066,514	14,154,405,241	483,661,273	△ 1,672,237,894	△ 1,726,708,145
7,598,395,008	0	7,598,395,008	7,776,431,381	△ 178,036,373	△ 465,435,194	△ 443,612,111
1,336,590,086	0	1,336,590,086	1,271,195,254	65,394,832	△ 681,423,136	△ 664,202,927
692,725	0	692,725	6,623,354	△ 5,930,629	0	0
19,205,694	0	19,205,694	20,683,002	△ 1,477,308	5,135,810	2,537,068
58,534,921	0	58,534,921	57,833,555	701,366	15,474,367	8,859,399
57,596,614	0	57,596,614	62,871,198	△ 5,274,584	△ 39,046,844	△ 45,806,570
4,154,196,669	0	4,154,196,669	4,144,686,678	9,509,991	△ 390,894,822	△ 479,590,277
889,485,913	0	889,485,913	814,080,819	75,405,094	△ 115,279,221	△ 104,892,727
523,368,884	0	523,368,884	---	523,368,884	△ 768,854	---
35,026,828,788	2,273,245,665	32,753,583,123	32,725,525,338	28,057,785	1,918,844,799	1,911,778,387

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	10,340,564,000	47.4	10,957,144,861	49.4	106.0	10,586,548,201
2 地方譲与税	140,000,000	0.6	164,397,000	0.7	117.4	164,397,000
3 利子割交付金	10,000,000	0.0	12,467,000	0.1	124.7	12,467,000
4 配当割交付金	97,924,000	0.4	58,825,000	0.3	60.1	58,825,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	0.5	30,488,000	0.1	30.5	30,488,000
6 地方消費税交付金	1,170,000,000	5.4	1,198,696,000	5.4	102.5	1,198,696,000
7 自動車取得税交付金	55,000,000	0.3	70,419,000	0.3	128.0	70,419,000
8 地方特例交付金	47,364,000	0.2	47,364,000	0.2	100.0	47,364,000
9 地方交付税	1,008,427,000	4.6	1,026,072,000	4.6	101.7	1,026,072,000
10 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.1	12,852,000	0.1	107.1	12,852,000
11 分担金及び負担金	300,981,000	1.4	337,424,948	1.5	112.1	324,704,628
12 使用料及び手数料	142,197,000	0.6	138,596,374	0.6	97.5	138,596,374
13 国庫支出金	2,781,244,000	12.8	2,731,378,151	12.3	98.2	2,627,375,151
14 県支出金	1,246,480,000	5.7	1,186,285,622	5.3	95.2	1,186,285,622
15 財産収入	4,381,000	0.0	6,418,453	0.0	146.5	6,418,453
16 寄附金	273,820,000	1.3	272,231,052	1.2	99.4	272,231,052
17 繰入金	590,645,000	2.7	590,645,000	2.7	100.0	590,645,000
18 繰越金	1,553,531,141	7.1	1,553,531,323	7.0	100.0	1,553,531,323
19 諸収入	537,335,000	2.5	658,864,079	3.0	122.6	646,583,498
20 市債	1,398,300,000	6.4	1,152,100,000	5.2	82.4	1,152,100,000
合計	21,810,193,141	100.0	22,206,199,863	100.0	101.8	21,706,599,302

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
48.8	102.4	96.6	40,685,328	96.7	0.4	330,004,232	72.1	3.0
0.8	117.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	124.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	60.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	30.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.5	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	128.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.7	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	107.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	107.9	96.2	1,392,400	3.3	0.4	11,327,920	2.5	3.4
0.6	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12.1	94.5	96.2	0	0.0	0.0	104,003,000	22.7	3.8
5.5	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	146.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.0	120.3	98.1	0	0.0	0.0	12,280,581	2.7	1.9
5.3	82.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.5	97.7	42,077,728	100.0	0.2	457,615,733	100.0	2.1

4 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
1 議会費	281,026,000	1.3	275,301,812	1.3
2 総務費	2,675,288,000	12.3	2,498,430,958	12.3
3 民生費	8,811,162,504	40.4	8,490,699,030	41.6
4 衛生費	1,395,251,000	6.4	1,362,334,891	6.7
5 労働費	15,286,000	0.1	14,394,723	0.1
6 農林水産業費	154,447,000	0.7	149,511,384	0.7
7 商工費	231,277,000	1.1	219,203,802	1.1
8 土木費	2,301,458,000	10.5	1,909,951,408	9.4
9 消防費	667,033,000	3.1	652,361,427	3.2
10 教育費	2,901,090,541	13.3	2,463,676,823	12.1
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,189,961,000	5.4	1,189,269,016	5.8
13 諸支出金	1,163,627,000	5.3	1,163,627,000	5.7
14 予備費	23,186,096	0.1	0	0.0
合計	21,810,193,141	100.0	20,388,762,274	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	予算現額に 対する %	金 額	構 成 率	予算現額に 対する %
98.0	0	0.0	0.0	5,724,188	0.8	2.0
93.4	14,263,000	2.0	0.5	162,594,042	23.1	6.1
96.4	0	0.0	0.0	320,463,474	45.6	3.6
97.6	0	0.0	0.0	32,916,109	4.7	2.4
94.2	0	0.0	0.0	891,277	0.1	5.8
96.8	0	0.0	0.0	4,935,616	0.7	3.2
94.8	0	0.0	0.0	12,073,198	1.7	5.2
83.0	368,771,000	51.3	16.0	22,735,592	3.3	1.0
97.8	0	0.0	0.0	14,671,573	2.1	2.2
84.9	335,300,000	46.7	11.6	102,113,718	14.5	3.5
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	691,984	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	23,186,096	3.3	100.0
93.5	718,334,000	100.0	3.3	703,096,867	100.0	3.2

5 一般会計款別歳入年度比較表

区分 款別	収 入 済 額			指	
	26 年 度	27 年 度	28 年 度	26年度	27年度
1 市税	10,514,580,467	10,469,441,444	10,586,548,201	100.0	99.6
2 地方譲与税	158,323,002	165,794,002	164,397,000	100.0	104.7
3 利子割交付金	29,768,000	25,009,000	12,467,000	100.0	84.0
4 配当割交付金	93,260,000	78,642,000	58,825,000	100.0	84.3
5 株式等譲渡所得割交付金	60,282,000	81,210,000	30,488,000	100.0	134.7
6 地方消費税交付金	773,634,000	1,324,408,000	1,198,696,000	100.0	171.2
7 自動車取得税交付金	39,652,000	67,325,000	70,419,000	100.0	169.8
8 地方特例交付金	42,124,000	42,955,000	47,364,000	100.0	102.0
9 地方交付税	970,653,000	1,306,048,000	1,026,072,000	100.0	134.6
10 交通安全対策特別交付金	12,061,000	12,874,000	12,852,000	100.0	106.7
11 分担金及び負担金	286,468,740	303,671,340	324,704,628	100.0	106.0
12 使用料及び手数料	129,628,654	124,994,191	138,596,374	100.0	96.4
13 国庫支出金	2,336,009,759	2,529,224,307	2,627,375,151	100.0	108.3
14 県支出金	1,199,520,779	1,145,663,214	1,186,285,622	100.0	95.5
15 財産収入	65,935,013	11,176,378	6,418,453	100.0	17.0
16 寄附金	198,295,718	267,795,920	272,231,052	100.0	135.0
17 繰入金	545,738,107	735,140,000	590,645,000	100.0	134.7
18 繰越金	1,556,357,384	1,333,251,037	1,553,531,323	100.0	85.7
19 諸収入	660,819,415	661,283,796	646,583,498	100.0	100.1
20 市債	1,455,500,000	1,523,700,000	1,152,100,000	100.0	104.7
合計	21,128,611,038	22,209,606,629	21,706,599,302	100.0	105.1

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度
100.7	49.8	47.1	48.8	104.1	104.1	102.4	96.1	96.3	96.6
103.8	0.7	0.7	0.8	99.0	110.5	117.4	100.0	100.0	100.0
41.9	0.1	0.1	0.1	90.2	83.4	124.7	100.0	100.0	100.0
63.1	0.4	0.3	0.3	186.5	121.0	60.1	100.0	100.0	100.0
50.6	0.3	0.4	0.1	602.8	116.0	30.5	100.0	100.0	100.0
154.9	3.7	6.0	5.5	102.3	136.5	102.5	100.0	100.0	100.0
177.6	0.2	0.3	0.3	79.3	159.8	128.0	100.0	100.0	100.0
112.4	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105.7	4.6	5.9	4.7	109.5	98.1	101.7	100.0	100.0	100.0
106.6	0.1	0.0	0.1	92.8	99.0	107.1	100.0	100.0	100.0
113.3	1.3	1.4	1.5	99.1	103.9	107.9	95.4	95.4	96.2
106.9	0.6	0.6	0.6	106.0	105.3	97.5	100.0	100.0	100.0
112.5	11.1	11.4	12.1	91.8	93.3	94.5	97.1	98.5	96.2
98.9	5.7	5.2	5.5	90.1	92.8	95.2	98.9	100.0	100.0
9.7	0.3	0.0	0.0	100.8	153.1	146.5	100.0	100.0	100.0
137.3	0.9	1.2	1.2	100.7	102.3	99.4	100.0	100.0	100.0
108.2	2.6	3.3	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.8	7.4	6.0	7.2	100.0	104.1	100.0	100.0	100.0	100.0
97.8	3.1	3.0	3.0	113.5	117.4	120.3	98.7	98.3	98.1
79.2	6.9	6.9	5.3	83.3	93.1	82.4	100.0	100.0	100.0
102.7	100.0	100.0	100.0	100.2	102.8	99.5	97.6	97.9	97.7

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 濟 額		
	26 年 度	27 年 度	28 年 度
1 議会費	253,037,793	253,156,562	275,301,812
2 総務費	2,734,335,063	2,928,186,934	2,498,430,958
3 民生費	7,936,233,669	7,912,803,566	8,490,699,030
4 衛生費	1,337,867,677	1,584,900,121	1,362,334,891
5 労働費	20,871,348	12,211,991	14,394,723
6 農林水産業費	117,668,549	110,760,240	149,511,384
7 商工費	228,596,453	309,421,480	219,203,802
8 土木費	1,628,792,302	2,021,957,916	1,909,951,408
9 消防費	627,316,554	760,919,786	652,361,427
10 教育費	2,344,139,320	2,274,437,214	2,463,676,823
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	1,227,534,273	1,164,947,496	1,189,269,016
13 諸支出金	1,338,967,000	1,322,372,000	1,163,627,000
14 予備費	0	0	0
合計	19,795,360,001	20,656,075,306	20,388,762,274

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
100.0	100.0	108.8	1.3	1.2	1.3	98.8	97.4	98.0
100.0	107.1	91.4	13.8	14.2	12.3	85.0	92.9	93.4
100.0	99.7	107.0	40.0	38.3	41.6	95.8	96.7	96.4
100.0	118.5	101.8	6.8	7.7	6.7	96.9	97.3	97.6
100.0	58.5	69.0	0.1	0.1	0.1	98.7	93.5	94.2
100.0	94.1	127.1	0.6	0.5	0.7	89.2	91.9	96.8
100.0	135.4	95.9	1.2	1.5	1.1	69.9	88.0	94.8
100.0	124.1	117.3	8.2	9.8	9.4	93.1	91.5	83.0
100.0	121.3	104.0	3.2	3.7	3.2	96.7	97.9	97.8
100.0	97.0	105.1	11.8	11.0	12.1	94.9	94.9	84.9
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	94.9	96.9	6.2	5.6	5.8	99.9	99.9	99.9
100.0	98.8	86.9	6.8	6.4	5.7	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	104.3	103.0	100.0	100.0	100.0	93.9	95.6	93.5

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,967,686,000	5,262,301,886	5,000,638,901	56,457,204	5,057,096,105
個人	4,414,306,000	4,670,853,996	4,416,527,701	55,430,404	4,471,958,105
法人	553,380,000	591,447,890	584,111,200	1,026,800	585,138,000
固定資産税	4,237,412,000	4,496,777,773	4,315,316,356	47,639,463	4,362,955,819
固定資産税	4,231,317,000	4,490,682,073	4,309,220,656	47,639,463	4,356,860,119
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	6,095,000	6,095,700	6,095,700	---	6,095,700
軽自動車税	115,122,000	124,810,971	115,614,316	1,428,206	117,042,522
たばこ税	393,253,000	396,701,237	396,701,237	---	396,701,237
都市計画税	627,091,000	676,552,994	645,615,094	7,137,424	652,752,518
合 計	10,340,564,000	10,957,144,861	10,473,885,904	112,662,297	10,586,548,201

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
101.8	96.1	47.8	30,557,665	73,487,859	101,244,157	174,732,016
101.3	95.7	42.3	29,741,865	72,241,359	96,912,667	169,154,026
105.7	98.9	5.5	815,800	1,246,500	4,331,490	5,577,990
103.0	97.0	41.2	7,959,984	46,547,444	79,323,526	125,870,970
103.0	97.0	41.1	7,959,984	46,547,444	79,323,526	125,870,970
100.0	100.0	0.1	0	0	---	0
101.7	93.8	1.1	975,100	3,121,984	3,671,365	6,793,349
100.9	100.0	3.7	0	0	---	0
104.1	96.5	6.2	1,192,579	6,984,806	15,623,091	22,607,897
102.4	96.6	100.0	40,685,328	130,142,093	199,862,139	330,004,232

(2) 市税収入年度比較表

区 分 税目別	26 年 度				27
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	構 成 比 率	調 定 額
市 民 税	5,320,746,559	5,069,719,429	95.3	48.2	5,280,938,848
固 定 資 産 税	4,439,500,237	4,299,399,358	96.8	40.9	4,414,432,910
軽 自 動 車 税	102,861,257	94,853,600	92.2	0.9	105,466,571
た ば こ 税	411,910,926	411,910,926	100.0	3.9	405,012,730
特別土地保有税	566,100	566,100	100.0	0.0	---
都 市 計 画 税	662,658,394	638,131,054	96.3	6.1	667,589,048
合 計	10,938,243,473	10,514,580,467	96.1	100.0	10,873,440,107

(単位 円、%)

年 度			28 年 度			
収 入 済 額	収 入 率	構 成 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	構 成 比 率
5,057,437,272	95.8	48.3	5,262,301,886	5,057,096,105	96.1	47.8
4,267,226,383	96.7	40.8	4,496,777,773	4,362,955,819	97.0	41.2
97,979,200	92.9	0.9	124,810,971	117,042,522	93.8	1.1
405,012,730	100.0	3.9	396,701,237	396,701,237	100.0	3.7
---	---	---	---	---	---	---
641,785,859	96.1	6.1	676,552,994	652,752,518	96.5	6.2
10,469,441,444	96.3	100.0	10,957,144,861	10,586,548,201	96.6	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別		区分	
		決算	算
		26年度	27年度
自主財源	市税	10,514,580,467	10,469,441,444
	分担金及び負担金	286,468,740	303,671,340
	使用料及び手数料	129,628,654	124,994,191
	財産収入	65,935,013	11,176,378
	寄附金	198,295,718	267,795,920
	繰入金	545,738,107	735,140,000
	繰越金	1,556,357,384	1,333,251,037
	諸収入	660,819,415	661,283,796
	計	13,957,823,498	13,906,754,106
依存財源	地方譲与税	158,323,002	165,794,002
	利子割交付金	29,768,000	25,009,000
	配当割交付金	93,260,000	78,642,000
	株式等譲渡所得割交付金	60,282,000	81,210,000
	地方消費税交付金	773,634,000	1,324,408,000
	自動車取得税交付金	39,652,000	67,325,000
	地方特例交付金	42,124,000	42,955,000
	地方交付税	970,653,000	1,306,048,000
	交通安全対策特別交付金	12,061,000	12,874,000
	国庫支出金	2,336,009,759	2,529,224,307
	県支出金	1,199,520,779	1,145,663,214
	市債	1,455,500,000	1,523,700,000
	計	7,170,787,540	8,302,852,523
	合計	21,128,611,038	22,209,606,629

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
10,586,548,201	49.8	47.1	48.8	100.0	99.6	100.7
324,704,628	1.3	1.4	1.5	100.0	106.0	113.3
138,596,374	0.6	0.6	0.6	100.0	96.4	106.9
6,418,453	0.3	0.0	0.0	100.0	17.0	9.7
272,231,052	0.9	1.2	1.2	100.0	135.0	137.3
590,645,000	2.6	3.3	2.7	100.0	134.7	108.2
1,553,531,323	7.4	6.0	7.2	100.0	85.7	99.8
646,583,498	3.1	3.0	3.0	100.0	100.1	97.8
14,119,258,529	66.0	62.6	65.0	100.0	99.6	101.2
164,397,000	0.7	0.7	0.8	100.0	104.7	103.8
12,467,000	0.1	0.1	0.1	100.0	84.0	41.9
58,825,000	0.4	0.3	0.3	100.0	84.3	63.1
30,488,000	0.3	0.4	0.1	100.0	134.7	50.6
1,198,696,000	3.7	6.0	5.5	100.0	171.2	154.9
70,419,000	0.2	0.3	0.3	100.0	169.8	177.6
47,364,000	0.2	0.2	0.2	100.0	102.0	112.4
1,026,072,000	4.6	5.9	4.7	100.0	134.6	105.7
12,852,000	0.1	0.0	0.1	100.0	106.7	106.6
2,627,375,151	11.1	11.4	12.1	100.0	108.3	112.5
1,186,285,622	5.7	5.2	5.5	100.0	95.5	98.9
1,152,100,000	6.9	6.9	5.3	100.0	104.7	79.2
7,587,340,773	34.0	37.4	35.0	100.0	115.8	105.8
21,706,599,302	100.0	100.0	100.0	100.0	105.1	102.7

特別会計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収 金額
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	
国民 健康 保険	1 国民健康保険税	1,595,630,000	20.3	1,909,494,400	22.8	119.7	1,427,412,295
	2 国庫支出金	1,205,567,000	15.3	1,295,215,928	15.5	107.4	1,295,215,928
	3 療養給付費交付金	168,788,000	2.1	235,555,601	2.8	139.6	235,555,601
	4 前期高齢者交付金	1,977,938,000	25.1	1,977,938,037	23.6	100.0	1,977,938,037
	5 県支出金	342,752,000	4.4	339,312,388	4.0	99.0	339,312,388
	6 共同事業交付金	1,610,836,000	20.4	1,629,002,612	19.5	101.1	1,629,002,612
	7 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	8 繰入金	771,403,000	9.8	751,017,253	9.0	97.4	751,017,253
	9 繰越金	198,503,000	2.5	198,502,629	2.4	100.0	198,502,629
	10 諸収入	7,671,000	0.1	32,599,565	0.4	425.0	30,020,324
	計	7,879,089,000	100.0	8,368,638,413	100.0	106.2	7,883,977,067
下 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	883,000	0.1	7,094,500	0.5	803.5	704,800
	2 使用料及び手数料	539,650,000	39.4	558,878,807	40.4	103.6	548,243,717
	3 国庫支出金	38,100,000	2.8	38,100,000	2.7	100.0	38,100,000
	4 繰入金	712,500,000	52.0	712,500,000	51.5	100.0	712,500,000
	5 繰越金	28,908,000	2.1	28,908,073	2.1	100.0	28,908,073
	6 諸収入	7,000	0.0	10,360	0.0	148.0	10,360
	7 市債	49,700,000	3.6	39,200,000	2.8	78.9	39,200,000
	計	1,369,748,000	100.0	1,384,691,740	100.0	101.1	1,367,666,950

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
18.1	89.5	74.8	69,239,026	97.2	3.6	412,930,979	99.9	21.6
16.4	107.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.0	139.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20.7	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	---	0	0.0	---	0	0.0	---
9.5	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	391.3	92.1	2,024,254	2.8	6.2	554,987	0.1	1.7
100.0	100.1	94.2	71,263,280	100.0	0.9	413,485,966	100.0	4.9
0.0	79.8	9.9	0	0.0	0.0	6,389,700	44.2	90.1
40.1	101.6	98.1	2,584,340	100.0	0.5	8,081,199	55.8	1.4
2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
52.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	148.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.9	78.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.8	98.8	2,584,340	100.0	0.2	14,470,899	100.0	1.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
土地 取得	1財産収入	76,000	6.1	75,912	11.0	99.9	75,912
	2繰越金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	3諸収入	1,172,000	93.8	616,813	89.0	52.6	616,813
	計	1,249,000	100.0	692,725	100.0	55.5	692,725
墓園 事業	1事業収入	3,422,000	15.0	4,953,820	20.4	144.8	4,953,820
	2財産収入	46,000	0.2	35,616	0.1	77.4	35,616
	3繰越金	2,537,000	11.1	2,537,068	10.4	100.0	2,537,068
	4諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	5繰入金	16,815,000	73.7	16,815,000	69.1	100.0	16,815,000
	計	22,821,000	100.0	24,341,504	100.0	106.7	24,341,504
農村集落家庭排水施設	1分担金及び負担金	4,421,000	7.0	5,369,700	7.2	121.5	5,369,700
	2使用料及び手数料	55,255,000	87.3	58,083,275	78.2	105.1	57,780,099
	3繰入金	0	0.0	0	0.0	—	0
	4繰越金	3,609,000	5.7	10,859,399	14.6	300.9	10,859,399
	5諸収入	3,000	0.0	90	0.0	3.0	90
	計	63,288,000	100.0	74,312,464	100.0	117.4	74,009,288
有料駐車場事業	1使用料及び手数料	19,968,000	32.1	16,856,340	28.5	84.4	16,856,340
	2繰入金	40,637,000	65.2	40,637,000	68.6	100.0	40,637,000
	3繰越金	1,693,000	2.7	1,693,430	2.9	100.0	1,693,430
	4諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	62,300,000	100.0	59,186,770	100.0	95.0	59,186,770

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
11.0	99.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
89.0	52.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	55.5	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
20.4	144.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.1	77.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
10.4	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
69.1	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	106.7	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
7.2	121.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78.1	104.6	99.5	35,121	100.0	0.1	275,543	100.0	0.5
0.0	---	---	0	0.0	---	0	0.0	---
14.7	300.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	116.9	99.6	35,121	100.0	0.0	275,543	100.0	0.4
28.5	84.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
68.6	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
2.9	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	95.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
介護 保 険	1 介護保険料	1,162,372,000	26.9	1,201,654,100	27.1	103.4	1,173,957,700
	2 使用料及び手数料	2,278,000	0.0	629,300	0.0	27.6	629,300
	3 国庫支出金	720,984,000	16.7	836,002,159	18.9	116.0	836,002,159
	4 支払基金交付金	1,064,958,000	24.6	1,047,423,142	23.6	98.4	1,047,423,142
	5 県支出金	586,895,000	13.6	590,155,368	13.3	100.6	590,155,368
	6 財産収入	6,000	0.0	5,571	0.0	92.9	5,571
	7 繰入金	675,895,000	15.6	643,453,799	14.5	95.2	643,453,799
	8 繰越金	114,781,000	2.6	114,780,073	2.6	100.0	114,780,073
	9 諸収入	77,000	0.0	348,534	0.0	452.6	348,534
	計	4,328,246,000	100.0	4,434,452,046	100.0	102.5	4,406,755,646
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	790,818,000	87.1	777,427,300	86.9	98.3	772,474,200
	2 繰入金	116,234,000	12.8	115,637,613	12.9	99.5	115,637,613
	3 繰越金	1,000	0.0	966,392	0.1	96,639.2	966,392
	4 諸収入	1,236,000	0.1	766,100	0.1	62.0	766,100
	計	908,289,000	100.0	894,797,405	100.0	98.5	889,844,305
水上 太陽光 発電事 業	1 事業収入	830,000	0.1	30	0.0	0.0	30
	2 市債	535,600,000	97.6	522,600,000	98.1	97.6	522,600,000
	3 繰入金	12,470,000	2.3	10,000,000	1.9	80.2	10,000,000
	計	548,900,000	100.0	532,600,030	100.0	97.0	532,600,030

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
26.6	101.0	97.7	4,454,600	100.0	0.4	23,522,500	100.0	2.0
0.0	27.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19.0	116.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.8	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.4	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.6	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	452.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	101.8	99.4	4,454,600	100.0	0.1	23,522,500	100.0	0.5
86.8	97.7	99.4	22,700	100.0	0.0	5,028,200	100.0	0.6
13.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	96,639.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	62.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.0	99.4	22,700	100.0	0.0	5,028,200	100.0	0.6
0.0	0.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
98.1	97.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
1.9	80.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	97.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

10 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民 健康 保 険	1 総務費	101,246,000	1.3	84,784,148	1.1
	2 保険給付費	4,802,018,000	60.9	4,648,680,500	61.2
	3 後期高齢者支援金等	887,066,000	11.3	887,064,934	11.7
	4 前期高齢者納付金等	1,456,000	0.0	649,119	0.0
	5 老人保健拠出金	33,000	0.0	24,363	0.0
	6 介護納付金	304,499,000	3.9	304,498,057	4.0
	7 共同事業拠出金	1,648,604,000	20.9	1,577,030,745	20.8
	8 保健事業費	63,941,000	0.8	56,718,951	0.7
	9 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0
	10 公債費	813,000	0.0	0	0.0
	11 諸支出金	39,412,000	0.5	38,943,191	0.5
	12 予備費	30,000,000	0.4	0	0.0
	計	7,879,089,000	100.0	7,598,395,008	100.0
下 水 道 事 業	1 総務費	157,448,000	11.5	153,767,059	11.5
	2 公共下水道維持管理事業費	326,112,000	23.8	314,344,396	23.5
	3 公共下水道建設事業費	86,792,000	6.3	72,223,078	5.4
	4 公債費	796,396,000	58.2	796,255,553	59.6
	5 予備費	3,000,000	0.2	0	0.0
	計	1,369,748,000	100.0	1,336,590,086	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
83.7	0	---	0.0	16,461,852	5.8	16.3
96.8	0	---	0.0	153,337,500	54.6	3.2
100.0	0	---	0.0	1,066	0.0	0.0
44.6	0	---	0.0	806,881	0.3	55.4
73.8	0	---	0.0	8,637	0.0	26.2
100.0	0	---	0.0	943	0.0	0.0
95.7	0	---	0.0	71,573,255	25.5	4.3
88.7	0	---	0.0	7,222,049	2.6	11.3
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	813,000	0.3	100.0
98.8	0	---	0.0	468,809	0.2	1.2
0.0	0	---	0.0	30,000,000	10.7	100.0
96.4	0	---	0.0	280,693,992	100.0	3.6
97.7	0	---	0.0	3,680,941	11.1	2.3
96.4	0	---	0.0	11,767,604	35.5	3.6
83.2	0	---	0.0	14,568,922	43.9	16.8
100.0	0	---	0.0	140,447	0.4	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	9.1	100.0
97.6	0	---	0.0	33,157,914	100.0	2.4

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
土地取得	1 土地取得費	556,000	44.5	0	0.0
	2 土地開発基金費	617,000	49.4	616,813	89.0
	3 諸支出金	76,000	6.1	75,912	11.0
	計	1,249,000	100.0	692,725	100.0
墓園事業	1 総務費	11,958,000	52.4	9,374,001	48.8
	2 墓園事業費	986,000	4.3	982,730	5.1
	3 公債費	8,877,000	38.9	8,848,963	46.1
	4 予備費	1,000,000	4.4	0	0.0
	計	22,821,000	100.0	19,205,694	100.0
農村集落家庭排水施設	1 総務費	10,101,000	16.0	9,872,612	16.9
	2 家庭排水施設事業費	45,403,000	71.7	41,379,587	70.7
	3 公債費	7,284,000	11.5	7,282,722	12.4
	4 予備費	500,000	0.8	0	0.0
	計	63,288,000	100.0	58,534,921	100.0
有料駐車場事業	1 総務費	33,000	0.0	1,540	0.0
	2 駐車場維持管理費	15,434,000	24.8	13,763,214	23.9
	3 公債費	43,833,000	70.4	43,831,860	76.1
	4 予備費	3,000,000	4.8	0	0.0
	計	62,300,000	100.0	57,596,614	100.0

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する%	金額	構成比率	予算現額に対する%
0.0	0	---	0.0	556,000	100.0	100.0
100.0	0	---	0.0	187	0.0	0.0
99.9	0	---	0.0	88	0.0	0.1
55.5	0	---	0.0	556,275	100.0	44.5
78.4	0	---	0.0	2,583,999	71.5	21.6
99.7	0	---	0.0	3,270	0.1	0.3
99.7	0	---	0.0	28,037	0.8	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	27.6	100.0
84.2	0	---	0.0	3,615,306	100.0	15.8
97.7	0	---	0.0	228,388	4.8	2.3
91.1	0	---	0.0	4,023,413	84.7	8.9
100.0	0	---	0.0	1,278	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	500,000	10.5	100.0
92.5	0	---	0.0	4,753,079	100.0	7.5
4.7	0	---	0.0	31,460	0.7	95.3
89.2	0	---	0.0	1,670,786	35.5	10.8
100.0	0	---	0.0	1,140	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	63.8	100.0
92.5	0	---	0.0	4,703,386	100.0	7.5

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介 護 保 険	1 総務費	141,512,000	3.3	131,989,684	3.2
	2 保険給付費	3,790,449,000	87.6	3,663,199,317	88.2
	3 地域支援事業費	224,261,122	5.2	190,307,735	4.6
	4 基金積立金	134,607,000	3.1	134,607,000	3.2
	5 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	6 諸支出金	34,095,000	0.8	34,092,933	0.8
	7 予備費	2,920,878	0.0	0	0.0
	計	4,328,246,000	100.0	4,154,196,669	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	11,489,431	1.3	10,957,923	1.2
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	895,510,000	98.6	877,764,090	98.7
	3 諸支出金	1,225,000	0.1	763,900	0.1
	4 予備費	64,569	0.0	0	0.0
	計	908,289,000	100.0	889,485,913	100.0
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	1,613,000	0.3	715,844	0.1
	2 太陽光発電事業費	535,680,000	97.6	522,653,040	99.9
	3 公債費	1,607,000	0.3	0	0.0
	4 予備費	10,000,000	1.8	0	0.0
	計	548,900,000	100.0	523,368,884	100.0

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する%	金額	構成比率	予算現額に対する%
93.3	0	---	0.0	9,522,316	5.5	6.7
96.6	0	---	0.0	127,249,683	73.1	3.4
84.9	0	---	0.0	33,953,387	19.5	15.1
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	401,000	0.2	100.0
100.0	0	---	0.0	2,067	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	2,920,878	1.7	100.0
96.0	0	---	0.0	174,049,331	100.0	4.0
95.4	0	---	0.0	531,508	2.8	4.6
98.0	0	---	0.0	17,745,910	94.4	2.0
62.4	0	---	0.0	461,100	2.5	37.6
0.0	0	---	0.0	64,569	0.3	100.0
97.9	0	---	0.0	18,803,087	100.0	2.1
44.4	0	---	0.0	897,156	3.5	55.6
97.6	0	---	0.0	13,026,960	51.0	2.4
0.0	0	---	0.0	1,607,000	6.3	100.0
0.0	0	---	0.0	10,000,000	39.2	100.0
95.3	0	---	0.0	25,531,116	100.0	4.7

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	26年度	27年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,528,734,701	1,462,456,563	1,427,412,295	100.0	95.7
	2 国庫支出金	1,351,729,377	1,359,669,051	1,295,215,928	100.0	100.6
	3 療養給付費交付金	318,690,860	204,904,000	235,555,601	100.0	64.3
	4 前期高齢者交付金	1,885,458,361	1,966,507,049	1,977,938,037	100.0	104.3
	5 県支出金	352,754,763	355,658,014	339,312,388	100.0	100.8
	6 共同事業交付金	691,760,647	1,659,189,638	1,629,002,612	100.0	239.9
	7 財産収入	0	0	0	---	---
	8 繰入金	764,202,809	642,114,740	751,017,253	100.0	84.0
	9 繰越金	296,524,039	299,698,072	198,502,629	100.0	101.1
	10 諸収入	26,891,471	24,736,883	30,020,324	100.0	92.0
	計	7,216,747,028	7,974,934,010	7,883,977,067	100.0	110.5
下水道事業	1 分担金及び負担金	187,540	1,111,330	704,800	100.0	592.6
	2 使用料及び手数料	540,359,159	543,005,062	548,243,717	100.0	100.5
	3 国庫支出金	8,478,000	18,893,000	38,100,000	100.0	222.8
	4 繰入金	649,271,000	693,111,000	712,500,000	100.0	106.8
	5 繰越金	51,415,593	33,803,887	28,908,073	100.0	65.7
	6 諸収入	20,930	79,048	10,360	100.0	377.7
	7 市債	10,400,000	10,100,000	39,200,000	100.0	97.1
	計	1,260,132,222	1,300,103,327	1,367,666,950	100.0	103.2

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度
93.4	21.2	18.3	18.1	94.8	90.4	89.5	73.1	73.6	74.8
95.8	18.7	17.0	16.4	101.7	106.7	107.4	100.0	100.0	100.0
73.9	4.4	2.6	3.0	109.3	74.1	139.6	100.0	100.0	100.0
104.9	26.1	24.7	25.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
96.2	4.9	4.5	4.3	95.0	99.0	99.0	100.0	100.0	100.0
235.5	9.6	20.8	20.7	110.1	107.5	101.1	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
98.3	10.6	8.0	9.5	93.6	97.2	97.4	100.0	100.0	100.0
66.9	4.1	3.8	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
111.6	0.4	0.3	0.4	431.4	331.9	391.3	89.5	89.7	92.1
109.2	100.0	100.0	100.0	99.7	99.6	100.1	92.7	93.8	94.2
375.8	0.0	0.1	0.0	105.4	100.8	79.8	2.8	14.8	9.9
101.5	42.9	41.8	40.1	103.1	103.8	101.6	96.8	97.4	98.1
449.4	0.7	1.4	2.8	100.0	104.1	100.0	100.0	100.0	100.0
109.7	51.5	53.3	52.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56.2	4.1	2.6	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
49.5	0.0	0.0	0.0	99.7	376.4	148.0	100.0	100.0	100.0
376.9	0.8	0.8	2.9	92.9	65.2	78.9	100.0	100.0	100.0
108.5	100.0	100.0	100.0	101.3	101.2	99.8	98.1	98.4	98.8

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指	
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	26年度	27年度
土地取得	1 財産収入	63,699,997	5,952,607	75,912	100.0	9.3
	2 繰越金	0	0	0	---	---
	3 諸収入	181,389	670,747	616,813	100.0	369.8
	計	63,881,386	6,623,354	692,725	100.0	10.4
墓園事業	1 事業収入	13,285,212	8,295,042	4,953,820	100.0	62.4
	2 財産収入	45,384	46,008	35,616	100.0	101.4
	3 繰越金	19,773,530	14,879,020	2,537,068	100.0	75.2
	4 諸収入	0	0	0	---	---
	5 繰入金	---	---	16,815,000	---	---
	計	33,104,126	23,220,070	24,341,504	100.0	70.1
農村集落家庭排水施設	1 分担金及び負担金	2,114,400	4,214,900	5,369,700	100.0	199.3
	2 使用料及び手数料	56,238,192	57,037,946	57,780,099	100.0	101.4
	3 繰入金	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	4 繰越金	13,957,336	4,944,098	10,859,399	100.0	35.4
	5 諸収入	0	496,010	90	---	---
	計	74,309,928	68,692,954	74,009,288	100.0	92.4
有料駐車場事業	1 使用料及び手数料	15,251,730	15,328,540	16,856,340	100.0	100.5
	2 繰入金	40,300,000	47,500,000	40,637,000	100.0	117.9
	3 繰越金	1,363,632	1,736,088	1,693,430	100.0	127.3
	4 諸収入	0	0	0	---	---
	計	56,915,362	64,564,628	59,186,770	100.0	113.4

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %			
	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
0.1	99.7	89.9	11.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---
340.0	0.3	10.1	89.0	40.1	68.7	52.6	100.0	100.0	100.0	100.0
1.1	100.0	100.0	100.0	99.6	95.6	55.5	100.0	100.0	100.0	100.0
37.3	40.1	35.7	20.4	82.0	47.3	144.8	100.0	100.0	100.0	100.0
78.5	0.2	0.2	0.1	100.9	102.2	77.4	100.0	100.0	100.0	100.0
12.8	59.7	64.1	10.4	269.3	247.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---
---	---	---	69.1	---	---	100.0	---	---	---	100.0
73.5	100.0	100.0	100.0	140.3	98.4	106.7	100.0	100.0	100.0	100.0
254.0	2.8	6.2	7.2	105.5	444.6	121.5	100.0	100.0	100.0	100.0
102.7	75.7	83.0	78.1	102.4	107.0	104.6	99.2	99.2	99.5	99.5
0.0	2.7	2.9	0.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	---	---
77.8	18.8	7.2	14.7	100.0	123.6	300.9	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.7	0.0	0.0	16,533.7	3.0	---	100.0	100.0	100.0
99.6	100.0	100.0	100.0	101.9	114.0	116.9	99.4	99.4	99.6	99.6
110.5	26.8	23.7	28.5	107.1	99.7	84.4	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	70.8	73.6	68.6	92.7	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.2	2.4	2.7	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---
104.0	100.0	100.0	100.0	96.3	97.1	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指	
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	26年度	27年度
介 護 保 険	1 介護保険料	867,904,200	1,142,958,600	1,173,957,700	100.0	131.7
	2 使用料及び手数料	431,950	512,850	629,300	100.0	118.7
	3 国庫支出金	687,487,785	718,796,606	836,002,159	100.0	104.6
	4 支払基金交付金	1,031,751,676	993,971,289	1,047,423,142	100.0	96.3
	5 県支出金	557,398,290	553,682,216	590,155,368	100.0	99.3
	6 財産収入	61,581	27,706	5,571	100.0	45.0
	7 繰入金	701,964,325	594,370,350	643,453,799	100.0	84.7
	8 繰越金	156,742,310	254,427,185	114,780,073	100.0	162.3
	9 諸収入	297,659	719,949	348,534	100.0	241.9
	計	4,004,039,776	4,259,466,751	4,406,755,646	100.0	106.4
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	683,509,500	705,584,700	772,474,200	100.0	103.2
	2 繰入金	96,208,896	105,859,119	115,637,613	100.0	110.0
	3 繰越金	7,405,879	2,301,092	966,392	100.0	31.1
	4 諸収入	255,100	1,302,300	766,100	100.0	510.5
	計	787,379,375	815,047,211	889,844,305	100.0	103.5
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	---	---	30	---	---
	2 市債	---	---	522,600,000	---	---
	3 繰入金	---	---	10,000,000	---	---
	計	---	---	532,600,030	---	---

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度
135.3	21.7	26.8	26.6	99.1	99.2	101.0	97.8	98.0	97.7
145.7	0.0	0.0	0.0	96.4	114.5	27.6	100.0	100.0	100.0
121.6	17.2	16.9	19.0	103.6	103.5	116.0	100.0	100.0	100.0
101.5	25.8	23.3	23.8	98.7	94.6	98.4	100.0	100.0	100.0
105.9	13.9	13.0	13.4	99.6	99.6	100.6	100.0	100.0	100.0
9.0	0.0	0.0	0.0	99.3	99.0	92.9	100.0	100.0	100.0
91.7	17.5	14.0	14.6	92.1	93.8	95.2	99.2	100.0	100.0
73.2	3.9	6.0	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
117.1	0.0	0.0	0.0	5,953.2	935.0	452.6	100.0	100.0	100.0
110.1	100.0	100.0	100.0	98.6	98.1	101.8	99.4	99.5	99.4
113.0	86.8	86.6	86.8	99.7	95.1	97.7	99.6	99.5	99.4
120.2	12.2	13.0	13.0	92.2	99.1	99.5	100.0	100.0	100.0
13.0	1.0	0.3	0.1	129.0	230,109.2	96,639.2	100.0	100.0	100.0
300.3	0.0	0.1	0.1	25.4	64.5	62.0	100.0	100.0	100.0
113.0	100.0	100.0	100.0	98.8	95.8	98.0	99.7	99.6	99.4
---	---	---	0.0	---	---	---	---	---	100.0
---	---	---	98.1	---	---	97.6	---	---	100.0
---	---	---	1.9	---	---	80.2	---	---	100.0
---	---	---	100.0	---	---	97.0	---	---	100.0

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額			26年度
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	
国民健康保険	1 総務費	85,280,802	75,151,537	84,784,148	100.0
	2 保険給付費	4,777,673,378	4,737,126,159	4,648,680,500	100.0
	3 後期高齢者支援金等	923,031,901	927,789,658	887,064,934	100.0
	4 前期高齢者納付金等	725,512	644,373	649,119	100.0
	5 老人保健拠出金	31,008	31,008	24,363	100.0
	6 介護納付金	366,698,979	321,672,111	304,498,057	100.0
	7 共同事業拠出金	648,228,981	1,592,279,964	1,577,030,745	100.0
	8 保健事業費	57,943,675	57,946,449	56,718,951	100.0
	9 基金積立金	1,000	1,000	1,000	100.0
	10 公債費	0	0	0	---
	11 諸支出金	57,433,720	63,789,122	38,943,191	100.0
	12 予備費	0	0	0	---
	計	6,917,048,956	7,776,431,381	7,598,395,008	100.0
下水道事業	1 総務費	125,727,172	134,601,523	153,767,059	100.0
	2 公共下水道維持管理事業費	271,652,666	297,489,195	314,344,396	100.0
	3 公共下水道建設事業費	30,870,104	39,720,912	72,223,078	100.0
	4 公債費	798,078,393	799,383,624	796,255,553	100.0
	5 予備費	0	0	0	---
		計	1,226,328,335	1,271,195,254	1,336,590,086
土地取得	1 土地取得費	0	0	0	---
	2 土地開発基金費	181,389	670,747	616,813	100.0
	3 諸支出金	63,699,997	5,952,607	75,912	100.0
		計	63,881,386	6,623,354	692,725

(単位 円、%)

指 数		構 成 比 率			予算現額に対する %		
27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
88.1	99.4	1.2	1.0	1.1	88.0	82.4	83.7
99.2	97.3	69.1	60.9	61.2	95.3	96.6	96.8
100.5	96.1	13.4	11.9	11.7	100.0	100.0	100.0
88.8	89.5	0.0	0.0	0.0	36.1	35.6	44.6
100.0	78.6	0.0	0.0	0.0	88.6	94.0	73.8
87.7	83.0	5.3	4.1	4.0	100.0	100.0	100.0
245.6	243.3	9.4	20.5	20.8	95.5	99.6	95.7
100.0	97.9	0.8	0.8	0.7	85.7	92.1	88.7
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
111.1	67.8	0.8	0.8	0.5	96.2	98.9	98.8
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
112.4	109.9	100.0	100.0	100.0	95.6	97.1	96.4
107.1	122.3	10.3	10.6	11.5	94.2	98.4	97.7
109.5	115.7	22.1	23.4	23.5	98.1	99.6	96.4
128.7	234.0	2.5	3.1	5.4	94.0	85.0	83.2
100.2	99.8	65.1	62.9	59.6	100.0	100.0	100.0
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
103.7	109.0	100.0	100.0	100.0	98.5	98.9	97.6
---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
369.8	340.0	0.3	10.1	89.0	99.7	100.0	100.0
9.3	0.1	99.7	89.9	11.0	100.0	100.0	99.9
10.4	1.1	100.0	100.0	100.0	99.6	95.6	55.5

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		26 年 度	27 年 度	28 年 度
墓 園 事 業	1 総務費	8,257,859	10,781,419	9,374,001
	2 墓園事業費	984,172	983,451	982,730
	3 公債費	8,983,075	8,918,132	8,848,963
	4 予備費	0	0	0
	計	18,225,106	20,683,002	19,205,694
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 総務費	7,781,038	7,621,827	9,872,612
	2 家庭排水施設事業費	54,302,070	42,929,006	41,379,587
	3 公債費	7,282,722	7,282,722	7,282,722
	4 予備費	0	0	0
	計	69,365,830	57,833,555	58,534,921
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	14,694	15,907	1,540
	2 駐車場維持管理費	11,332,720	19,023,431	13,763,214
	3 公債費	43,831,860	43,831,860	43,831,860
	4 予備費	0	0	0
	計	55,179,274	62,871,198	57,596,614

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
100.0	130.6	113.5	45.3	52.1	48.8	65.5	85.1	78.4
100.0	99.9	99.9	5.4	4.8	5.1	99.7	99.7	99.7
100.0	99.3	98.5	49.3	43.1	46.1	99.7	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	113.5	105.4	100.0	100.0	100.0	77.2	87.6	84.2
100.0	98.0	126.9	11.2	13.2	16.9	91.6	96.0	97.7
100.0	79.1	76.2	78.3	74.2	70.7	95.9	96.4	91.1
100.0	100.0	100.0	10.5	12.6	12.4	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	83.4	84.4	100.0	100.0	100.0	95.2	96.0	92.5
100.0	108.3	10.5	0.0	0.0	0.0	44.5	48.2	4.7
100.0	167.9	121.4	20.6	30.3	23.9	92.6	96.8	89.2
100.0	100.0	100.0	79.4	69.7	76.1	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	113.9	104.4	100.0	100.0	100.0	93.4	94.5	92.5

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		26 年 度	27 年 度	28 年 度
介 護 保 険	1 総務費	131,307,129	124,127,173	131,989,684
	2 保険給付費	3,507,589,558	3,546,044,905	3,663,199,317
	3 地域支援事業費	89,440,530	99,542,925	190,307,735
	4 基金積立金	61,581	348,273,000	134,607,000
	5 公債費	0	0	0
	6 諸支出金	21,213,793	26,698,675	34,092,933
	7 予備費	0	0	0
	計	3,749,612,591	4,144,686,678	4,154,196,669
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	9,924,551	10,383,484	10,957,923
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	769,177,825	802,411,635	877,764,090
	3 諸支出金	5,975,907	1,285,700	763,900
	4 予備費	0	0	0
	計	785,078,283	814,080,819	889,485,913
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	---	---	715,844
	2 太陽光発電事業費	---	---	522,653,040
	3 公債費	---	---	0
	4 予備費	---	---	0
	計	---	---	523,368,884

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
100.0	94.5	100.5	3.5	3.0	3.2	91.1	88.1	93.3
100.0	101.1	104.4	93.5	85.6	88.2	92.7	95.4	96.6
100.0	111.3	212.8	2.4	2.4	4.6	81.0	93.4	84.9
100.0	565,552.7	218,585.3	0.0	8.4	3.2	99.3	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	125.9	160.7	0.6	0.6	0.8	97.5	99.2	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	110.5	110.8	100.0	100.0	100.0	92.3	95.5	96.0
100.0	104.6	110.4	1.3	1.3	1.2	97.4	96.0	95.4
100.0	104.3	114.1	98.0	98.6	98.7	98.7	95.9	98.0
100.0	21.5	12.8	0.7	0.1	0.1	88.7	63.9	62.4
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	103.7	113.3	100.0	100.0	100.0	98.5	95.7	97.9
---	---	---	---	---	0.1	---	---	44.4
---	---	---	---	---	99.9	---	---	97.6
---	---	---	---	---	0.0	---	---	0.0
---	---	---	---	---	0.0	---	---	0.0
---	---	---	---	---	100.0	---	---	95.3

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	98,809,290	66,437,962	404,050,973	51,185,285	4,209,930	5,299,555	
2 給料	27,652,528	413,316,049	481,165,785	104,924,249		24,156,289	26,896,800
3 職員手当等	55,800,932	304,377,231	291,861,912	64,838,984		15,210,200	20,321,261
4 共済費	40,604,000	879,099,582					
5 災害補償費		0					
6 恩給及び 退職年金							
7 賃金		3,808,360	2,832,540				
8 報償費	0	1,395,818	3,397,456	1,895,830		216,040	750,000
9 旅費	2,247,506	2,841,310	148,970	142,360	5,840	57,900	260,070
10 交際費	216,474	505,521					
11 需用費	3,440,640	80,708,681	150,242,585	27,836,492	2,974,938	5,620,130	2,162,236
12 役務費	83,207	39,198,606	13,351,580	6,143,361	148,714	778,409	2,656
13 委託料	5,129,814	283,304,827	627,630,383	695,543,349	3,736,267	19,778,888	19,541,580
14 使用料及び 賃借料	56,670	104,762,981	20,806,541	7,296,973	1,698,514	4,453,268	684,360
15 工事請負費	38,537,532	94,815,057	41,590,368	29,879,280	1,559,520	42,159,096	2,830,680
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	15,429	7,595,166	4,697,530	114,404		118,800	340,848
19 負担金、補助 及び交付金	2,707,790	186,130,061	972,116,076	362,331,924	61,000	31,662,809	41,413,311
20 扶助費			3,956,107,158				
21 貸付金			0				104,000,000
22 補償、補填 及び賠償金		0	604,440				
23 償還金、利子 及び割引料		29,778,146	9,909,268	3,000	0		
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費		355,600	76,800	199,400			
28 繰出金			1,510,108,665	10,000,000		0	
合計	275,301,812	2,498,430,958	8,490,699,030	1,362,334,891	14,394,723	149,511,384	219,203,802
款 構 成 比	1.3	12.3	41.6	6.7	0.1	0.7	1.1

(単位 円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節 構 成 比	節 番 号
1,015,520	10,871,422	260,599,827					902,479,764	4.4	1
103,158,640	274,593,308	211,442,027					1,667,305,675	8.2	2
73,385,651	190,573,598	123,372,101					1,139,741,870	5.6	3
							919,703,582	4.5	4
	0	0					0	0.0	5
								—	6
							6,640,900	0.0	7
35,000	1,865,759	5,616,811					15,172,714	0.1	8
570,630	736,340	520,936					7,531,862	0.0	9
	40,000	36,200					798,195	0.0	10
33,521,924	37,487,666	532,004,527					875,999,819	4.3	11
1,081,749	5,236,733	28,036,001					94,061,016	0.5	12
303,994,979	23,587,577	344,439,606					2,326,687,270	11.4	13
4,761,669	2,679,963	86,376,353					233,577,292	1.2	14
608,502,256	15,769,512	568,447,365	0				1,444,090,666	7.1	15
685,692	174,624						860,316	0.0	16
78,231							78,231	0.0	17
	37,966,092	108,559,929					159,408,198	0.8	18
22,918,764	49,999,633	148,857,187					1,818,198,555	8.9	19
		44,300,993					4,000,408,151	19.6	20
		480,000					104,480,000	0.5	21
3,103,703							3,708,143	0.0	22
		545,360		1,189,269,016			1,229,504,790	6.0	23
								—	24
					1,163,627,000		1,163,627,000	5.7	25
								—	26
	779,200	41,600					1,452,600	0.0	27
753,137,000							2,273,245,665	11.2	28
1,909,951,408	652,361,427	2,463,676,823	0	1,189,269,016	1,163,627,000		20,388,762,274	100.0	
9.4	3.2	12.1	0.0	5.8	5.7		100.0		

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会計別 節別	国民健康保険	下水道事業	土地取得	墓園事業	農村集落 家庭排水施設
1 報酬	7,857,365				
2 給料	20,704,587	26,167,316			2,495,400
3 職員手当等	16,898,634	17,177,700			1,718,125
4 共済費	12,050,946	11,898,901			1,185,689
5 災害補償費	0				
6 恩給及び退職年金					
7 貸金					
8 報償費	54,000				
9 旅費	59,370	104,600		0	1,080
10 交際費					
11 需用費	2,199,999	5,704,762		491,349	7,910,171
12 役務費	12,705,948	783,344		16,000	273,453
13 委託料	74,672,705	71,392,140	0	4,302,936	26,259,330
14 使用料及び賃借料	3,567,850	87,436		14,530	
15 工事請負費		67,843,895		54,000	7,063,158
16 原材料費					
17 公有財産購入費				968,200	
18 備品購入費		63,072			
19 負担金、補助金及び交付金	7,408,679,413	298,911,061			2,499,962
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償、補填及び賠償金		0			
23 償還金、利子及び割引料	38,943,191	796,357,059	75,912	12,980,963	7,301,853
24 投資及び出資金					
25 積立金	1,000			377,716	
26 寄附金					
27 公課費		40,098,800			1,826,700
28 繰出金			616,813		
合計	7,598,395,008	1,336,590,086	692,725	19,205,694	58,534,921
会計構成比	51.9	9.1	0.0	0.1	0.4

(単位 円、%)

有料駐車場 事業	介護保険	後期高齢者 医療	水上太陽光 発電事業	合 計	節構成比	節番号
	28,422,925	1,949,555		38,229,845	0.3	1
	33,237,600			82,604,903	0.6	2
	20,860,676			56,655,135	0.4	3
	15,764,571			40,900,107	0.3	4
				0	0.0	5
					---	6
					---	7
	2,035,800			2,089,800	0.0	8
0	232,380	18,370		415,800	0.0	9
					---	10
1,703,327	2,840,531	53,497	3,954	20,907,590	0.1	11
243,347	13,850,635	4,550,004	101,510	32,524,241	0.2	12
8,835,884	114,999,884	3,297,857	8,575,200	312,335,936	2.1	13
121,540	10,255,560	1,088,640	21,991	15,157,547	0.1	14
2,293,056	20,986,128		514,077,840	612,318,077	4.2	15
					---	16
				968,200	0.0	17
	3,344,484			3,407,556	0.0	18
	3,717,544,462	877,764,090	588,389	12,305,987,377	84.1	19
	1,076,000			1,076,000	0.0	20
					---	21
				0	0.0	22
43,831,860	34,092,933	763,900	0	934,347,671	6.4	23
					---	24
	134,607,000		0	134,985,716	0.9	25
					---	26
567,600	45,100			42,538,200	0.3	27
				616,813	0.0	28
57,596,614	4,154,196,669	889,485,913	523,368,884	14,638,066,514	100.0	
0.4	28.4	6.1	3.6	100.0		

15 各会計歳出使途別分類表

会計別	款別	人件費				物 事務事業費
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	
一般 会計	1 議会費	182,262,750	40,604,000	222,866,750	4.6	49,727,272
	2 総務費	784,131,242	888,512,177	1,672,643,419	34.4	616,793,732
	3 民生費	1,177,078,670		1,177,078,670	24.2	864,697,953
	4 衛生費	220,948,518		220,948,518	4.5	768,852,049
	5 労働費	4,209,930		4,209,930	0.1	10,123,793
	6 農林水産業費	44,666,044		44,666,044	0.9	73,182,531
	7 商工費	47,218,061		47,218,061	1.0	26,572,430
	8 土木費	177,559,811		177,559,811	3.7	953,232,130
	9 消防費	476,038,328	130,485	476,168,813	9.8	125,413,781
	10 教育費	595,413,955	0	595,413,955	12.3	1,674,037,728
	11 災害復旧費					0
	12 公債費					
	13 諸支出金					
	14 予備費					
計	3,709,527,309	929,246,662	4,638,773,971	95.5	5,162,633,399	
特別 会計	国民健康保険	45,460,586	12,050,946	57,511,532	1.2	93,259,872
	下水道事業	43,345,016	11,898,901	55,243,917	1.1	145,979,249
	土地取得					
	墓園事業					5,847,015
	農村集落 家庭排水施設	4,213,525	1,185,689	5,399,214	0.1	41,507,192
	有料駐車場事業					13,197,154
	介護保険	82,521,201	15,764,571	98,285,772	2.0	168,545,402
	後期高齢者医療	1,949,555		1,949,555	0.1	9,008,368
	水上太陽光発電事業					522,780,495
	計	177,489,883	40,900,107	218,389,990	4.5	1,000,124,747
合計	3,887,017,192	970,146,769	4,857,163,961	100.0	6,162,758,146	

注 1. 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金、19
 2. 物件費は、節の7貸金以下18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、
 3. その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

(単位 円、%)

件 費			そ の 他 経 費		合 計	各経費の割合		
その他	計	構成 比率	その他経費	構成 比率		人件費	物件費	その他 経費
2,707,790	52,435,062	0.2			275,301,812	81.0	19.0	
208,993,807	825,787,539	3.1			2,498,430,958	66.9	33.1	
4,938,813,742	5,803,511,695	21.9	1,510,108,665	41.1	8,490,699,030	13.9	68.3	17.8
362,534,324	1,131,386,373	4.3	10,000,000	0.3	1,362,334,891	16.2	83.1	0.7
61,000	10,184,793	0.1			14,394,723	29.2	70.8	
31,662,809	104,845,340	0.4	0	0.0	149,511,384	29.9	70.1	0.0
41,413,311	67,985,741	0.3	104,000,000	2.8	219,203,802	21.5	31.0	47.5
26,022,467	979,254,597	3.7	753,137,000	20.5	1,909,951,408	9.3	51.3	39.4
50,778,833	176,192,614	0.6			652,361,427	73.0	27.0	
193,745,140	1,867,782,868	7.1	480,000	0.0	2,463,676,823	24.2	75.8	0.0
	0	0.0			0		—	
1,189,269,016	1,189,269,016	4.5			1,189,269,016		100.0	
			1,163,627,000	31.6	1,163,627,000			100.0
7,046,002,239	12,208,635,638	46.1	3,541,352,665	96.3	20,388,762,274	22.7	59.9	17.4
7,447,622,604	7,540,882,476	28.5	1,000	0.0	7,598,395,008	0.8	99.2	0.0
1,135,366,920	1,281,346,169	4.8			1,336,590,086	4.1	95.9	0.0
75,912	75,912	0.0	616,813	0.0	692,725	0.0	11.0	89.0
12,980,963	18,827,978	0.1	377,716	0.0	19,205,694	0.0	98.0	2.0
11,628,515	53,135,707	0.2			58,534,921	9.2	90.8	0.0
44,399,460	57,596,614	0.2			57,596,614	0.0	100.0	0.0
3,752,758,495	3,921,303,897	14.8	134,607,000	3.7	4,154,196,669	2.4	94.4	3.2
878,527,990	887,536,358	3.3			889,485,913	0.2	99.8	0.0
588,389	523,368,884	2.0			523,368,884	0.0	100.0	0.0
13,283,949,248	14,284,073,995	53.9	135,602,529	3.7	14,638,066,514	1.5	97.6	0.9
20,329,951,487	26,492,709,633	99.9	3,676,955,194	100.0	35,026,828,788	13.9	75.6	10.6

負担金、補助及び交付金のうち、職員福利厚生費、13委託料のうち職員及び消防団員健康診断委託料を間接人件費として計上した。

補填及び賠償金、23償還金、利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。